

(1) 内閣官房

※「目標」・「目標達成率」は、内閣官房及び内閣府の合算値である。

温室効果ガス排出量(調整後排出係数)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目 標	2030年度目標値	tCO2	4,407	3,099	7,507	
	基準年度比	%削減	77	87	82	
実 績	2013年度実績値	tCO2	14,614	0	14,614	
	2023年度実績値	tCO2	5,413	0	5,413	
	2024年度実績値	基準年度比	%	(56.3%減)	-	(56.3%減)
		前年度比	%	(18.0%増)	-	(18.0%増)
目標達成率		%	82	80	81	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—	—		
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—	2024年度からフロン類を計上することになったことに加え、運用しているシステムにおいて増設したサーバーの運用開始に伴い電気使用量が増加したことによるもの。		
	2024～2025年度の取組状況		—	<ul style="list-style-type: none"> ・空調用熱源設備を改修。 ・LED化を推進。 ・夏季・冬季の空調の使用を制限。 		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	<ul style="list-style-type: none"> ・高効率機器への入替作業やLED化を円滑に実施する。 		

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	導入件数(2030年度値)	件			3	
	導入量(2030年度値)	kW			447	
実績	2022年度時点の導入件数	件			3	
	2024年度単年度の導入件数	件	0	0	0	
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0	
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			3	
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0	
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0	
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			0	
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		100	
		2024年度実績	%		0	
	設備容量ベース	%			100	
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		100	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	件数ベース	—	十分		
		設備容量ベース	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	件数ベース	—	—		
		設備容量ベース	—	—		
	2024～2025年度の取組状況		—	太陽光発電を100%導入済み。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	導入済みの太陽光発電は維持しつつ、施設の機能維持やセキュリティ確保等の観点を踏まえながら、さらなる導入可能性について引き続き検討する。		

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0	
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0	
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0	
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0	
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0	
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	1	0	1	
自己評価・今後の取組	2024～2025年度の取組状況		—	新築建築物なし。		

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	100		100
	2024年度実績値	%	100	-	100
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	-	-	-
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			70
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	※内閣官房では100%(2024年度)。内閣府における課題等については内閣府の回答を参照。		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	—		
	2024~2025年度の取組状況	—	電動車を100%導入済み。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	引き続き電動車の100%導入を維持する。		

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	65	-	65
	2024年度実績値	%	66	-	66
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			61
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	・予算上の制約に加え、特注の照明が多く、当初の想定よりも設計・製造に時間を要しているため。		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	—		
	2024~2025年度の取組状況	—	・LED化のための改修工事を実施。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・機器本体の交換ができない特殊器具を除き、LED化を推進していくための準備を進める。		

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	60	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	44		44
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	30		30
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	31		31
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			38
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	・調達費用の負担が大きいことに加え、業務上多量かつ安定的な電力供給が必要である一方、電力会社側の再生可能エネルギー電力供給量に限界があるため。		
	2024～2025年度取組状況	—	・再生可能エネルギー電力の調達割合を引き上げた。		
	2026年度取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・再生可能エネルギー電力の調達割合を現行以上に高められるよう、事業者とも検討していく。		

その他、定性的な目標を掲げている取組		2024年度に取り組んだ内容
2024年度実績	GX製品の率先調達	
	フロン類の排出の抑制	
	Scope3排出量への配慮	
	デコ活	令和7年9月11日にデコ活宣言を実施。
	その他	

(2) 内閣法制局

温室効果ガス排出量(調整後排出係数)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	2030年度目標値	tCO2	95	-	95	
	基準年度比	%削減	50	-	50	
実績	2013年度実績値	tCO2	260	0	260	
	2023年度実績値	tCO2	133	0	133	
	2024年度実績値		tCO2	70	0	70
		基準年度比	%	(73.3%減)	-	(73.3%減)
		前年度比	%	(47.7%減)	-	(47.7%減)
目標達成率		%	115.3		115.3	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—			
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—			
	2024～2025年度の取組状況		—	・照明のLED化の推進 ・昼休みの消灯及び残業時における必要な箇所以外の消灯の推進		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—			

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	導入件数(2030年度値)	件				
	導入量(2030年度値)	kW				
実績	2022年度時点の導入件数	件			-	
	2024年度単年度の導入件数	件	0	0	0	
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0	
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			-	
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0	
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0	
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			-	
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		-	
		2024年度実績	%		-	
	設備容量ベース	%			-	
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		-	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	件数ベース	—	自己評価を選択		
		設備容量ベース	—	自己評価を選択		
	不十分の場合、課題となっている事項	件数ベース	—	—		
		設備容量ベース	—	—		
	2024～2025年度の取組状況		—	—		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	—		

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	0	0	0
自己評価・今後の取組	2024～2025年度の取組状況		—	—	

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	-	100
実績	2022年度実績値	%	83	-	83
	2024年度実績値	%	100	-	100
2024年度の新規導入・更新における電動車の割合		%	100	-	100
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			88
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—			
	2024～2025年度の取組状況	—	・更新時期を迎えたガソリン車を電動車に置き換えた。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—			

LED照明的導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	-	100
実績	2022年度実績値	%	70	-	70
	2024年度実績値	%	74	-	74
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			78
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	・予算の確保 ・LEDライトバーの確保(納品されるまでに数か月かかる。)		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—			
	2024～2025年度の取組状況	—	・事務室等をLED化した。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・引き続き、計画的にLED化を推進する。		

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	-	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	17		17
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	100		100
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	100		100
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			27
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2024～2025年度の取組状況	—	・当局が入居している中央合同庁舎第4号館の管理官庁たる財務省が行う電力調達における再生可能エネルギー電力の調達に協力した。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・引き続き、当局が入居している中央合同庁舎第4号館の管理官庁たる財務省が行う電力調達における再生可能エネルギー電力の調達に協力する。		

その他、定性的な目標を掲げている取組		2024年度に取り組んだ内容
2024年度実績	GX製品の率先調達	
	フロン類の排出の抑制	
	Scope3排出量への配慮	
	デコ活	
	その他	

(3) 人事院

温室効果ガス排出量(調整後排出係数)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目 標	2030年度目標値	tCO2	425	277	702	
	基準年度比	%削減	51	58	54	
実 績	2013年度実績値	tCO2	883	666	1,549	
	2023年度実績値	tCO2	502	518	1,020	
	2024年度実績値		tCO2	538	526	1,064
		基準年度比	%	(39.1%減)	(20.9%減)	(31.3%減)
		前年度比	%	(7.1%増)	(1.6%増)	(4.3%増)
目標達成率		%	75.3	35.8	57.2	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	不十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—	<ul style="list-style-type: none"> ・再エネ比率の高い電力の調達 ・建築物の省エネ化 		
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—	<ul style="list-style-type: none"> ・冷房運転時間の延長(18:15終わり→20:00終わり)に伴い電気使用量が増加し増加したため。 		
	2024～2025年度の取組状況		—	<ul style="list-style-type: none"> ・公務員研修所にて再エネ比率の高い電力の調達を促した。 ・本省の庁舎移転によりLED照明100%、 		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年2月に、ZEB Oriented認証、CASBEE建築(新築)Sクラスを取得し、また、地域冷暖房とコージェネレーションシステムの連携などによりエネルギーの効率的利用を実現した新庁舎へ、本院(本省)が移転したことにより、温室効果ガス排出量の削減に取り組む。 		

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	導入件数(2030年度値)	件			1	
	導入量(2030年度値)	kW			126	
実績	2022年度時点の導入件数	件			0	
	2024年度単年度の導入件数	件	0	0	0	
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0	
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			0	
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0	
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0	
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			0	
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		0	
		2024年度実績	%		0	
	設備容量ベース	%			0	
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		25	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	件数ベース	—	不十分		
		設備容量ベース	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	件数ベース	—	専門家による設置に関する調査が実施できていなかった。		
		設備容量ベース	—	専門家による設置に関する調査が実施できていなかった。		
	2024～2025年度の取組状況		—	太陽光発電の導入計画に沿って、2025年度に専門家による調査を実施した。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	2025年度に実施した専門家による調査の結果を精査して、具体的な基本設計を実施するか、または再調査を実施するかを決定して対応する予定。		

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	0	0	0
自己評価・今後の取組	2024～2025年度の取組状況		—	なし	

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%			
実績	2022年度実績値	%	100	100	100
	2024年度実績値	%	100	100	100
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	-	-	-
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			100
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—			
	2024～2025年度の取組状況	—			
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—			

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	63	52	57
	2024年度実績値	%	63	62	62
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			68
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	・地方事務所(沖縄)の予算確保と、設計・施工者の確保。		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	・本院(本省)は2025年度に移転することが決定されていたため2030年の導入予定が100%になっていなかったが、2026年2月に移転して入居した庁舎はLED100%である。 ・地方事務所(沖縄)は今後LED化工事を実施する方向で予算確保に向けて準備中。		
	2024～2025年度の取組状況	—	・なし		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・2026年度は、地方事務局(近畿、沖縄)のLED化に向けて必要な予算を要求する。		

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	60	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	21	15	18
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	23	17	20
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	23	17	20
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			29
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	・入札参加事業者の確保		
	2024~2025年度の取組状況	—	・再生可能エネルギー比率も考慮した電力調達を実施した。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・2026年度も再生可能エネルギー比率も考慮した電力調達を実施する予定。		

その他、定性的な目標を掲げている取組		2024年度に取り組んだ内容
2024年度実績	GX製品の率先調達	
	フロン類の排出の抑制	
	Scope3排出量への配慮	
	デコ活	
	その他	

(4) 内閣府

※「目標」・「目標達成率」は、内閣官房及び内閣府の合算値である。

温室効果ガス排出量(調整後排出係数)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	2030年度目標値	tCO2	4,407	3,099	7,507	
	基準年度比	%削減	77	87	82	
実績	2013年度実績値	tCO2	4,463	23,455	27,919	
	2023年度実績値	tCO2	579	8,904	9,483	
	2024年度実績値		tCO2	601	7,167	7,768
		基準年度比	%	(86.5%減)	(69.4%減)	(72.2%減)
		前年度比	%	(3.8%増)	(19.5%減)	(18.1%減)
目標達成率		%	82.4	80.0	81.0	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—	—		
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—	・契約電力の調整後排出係数の変化による増加。		
	2024～2025年度の取組状況		—	・LED改修工事設計業務の実施。 ・既存照明のLED化。 ・冷凍機器の分解整備による熱効率の向上。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	・LED改修工事を発注予定。 ・エネルギー消費量等の確認に努め、効率的かつ省エネルギーな庁舎運用を目指す。 ・計画的なLED照明、高効率機器及び太陽光発電設備の導入。 ・再エネ電力の調達。 ・業務効率化により勤務時間を削減し、エネルギー使用量の削減。		

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	導入件数(2030年度値)	件			10	
	導入量(2030年度値)	kW			48	
実績	2022年度時点の導入件数	件			10	
	2024年度単年度の導入件数	件	1	1	2	
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0	
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			15	
	2024年度単年度の新規導入量	kW	10	20	30	
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0	
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			135	
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		100	
		2024年度実績	%		20	
	設備容量ベース	%			281	
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		100	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	件数ベース	—	十分		
		設備容量ベース	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	件数ベース	—	—		
		設備容量ベース	—	—		
	2024～2025年度の取組状況		—	・2件、30kW新たに導入。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	—		

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0	
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0	
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0	
	ZEB Oriented 相当	件	1	0	1	
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0	
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	0	12	12	
自己評価・今後の取組	2024～2025年度の取組状況		—	・新庁舎をZEB Ready 相当建築物として設計し、2027年度完成予定。		

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	94	27	59
	2024年度実績値	%	95	39	68
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	100	18	50
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			70
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	<ul style="list-style-type: none"> ・航続距離、予算の確保、充電設備の設置が課題となっている。 ・更新時におけるタイミングで、業者都合等（電動車の製造中止）により電動車の導入が難しいことがある。 		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	—		
	2024～2025年度の取組状況	—	<ul style="list-style-type: none"> ・電動車への切替を検討したが、航続距離、予算の確保、充電設備の設置等の問題によりハイブリッド車等の継続となった。 ・更新時におけるタイミングで、業者都合等（電動車の製造中止）により電動車の導入ができないことがあった。 		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	<ul style="list-style-type: none"> ・リース等も活用し、更新時期を迎えるものを中心に順次、電動車への切替を検討する。 ・施設単位での更新タイミングの把握を行い、計画的に導入を進める。 		

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	56	17	38
	2024年度実績値	%	58	28	43
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			61
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	<ul style="list-style-type: none"> ・予算事情によるもの。 ・京都迎賓館において、2024～2025年度で改修設計中。2025年度より順次工事を実施し、2028年度に100%導入の計画としている。 		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	—		
	2024～2025年度の取組状況	—	<ul style="list-style-type: none"> ・LED改修工事の設計業務を実施。 ・地球温暖化対策推進法に基づく政府実行計画に則り、一部既存照明をLEDへ切り替え。 ・京都迎賓館において2024～2025年度で改修設計中。2025～2026年度でI期工事予算化。引き続き2027～2028年度でII期工事を計画しており、2028年度で100%導入の見込み。 ・更新時期を迎えた既存照明をLEDへ切り替え。 		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	<ul style="list-style-type: none"> ・LED改修工事を発注予定。 ・更新タイミングを明確化し、計画的に予算要求を実施。 ・京都迎賓館において2026年度にLED化I期工事が完了し、約30%導入予定。 ・沖縄総合事務局の庁舎の新築・改修時には、LEDを標準設置するとともに、既存照明についても計画的にLED転換を実施する。 		

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	60	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	28	10	18
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	40	21	30
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	41	25	32
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			38
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	※不十分となる要因については、内閣官房の回答を参照		
	2024～2025年度の取組状況	—	・環境配慮契約法の基本方針に基づき、再生可能エネルギー比率も考慮した電力調達を実施。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・再生可能エネルギー電力調達が難しい沖縄地域の施設においても、引き続き、調達電力に占める再生可能エネルギー電力の最低限の割合を仕様書に明記することを検討。		

その他、定性的な目標を掲げている取組		2024年度に取り組んだ内容
2024年度実績	GX製品の率先調達	
	フロン類の排出の抑制	
	Scope3排出量への配慮	
	デコ活	デコ活宣言を実施した。
	その他	

(5) 宮内庁

温室効果ガス排出量(調整後排出係数)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	2030年度目標値	tCO2	1,972	728	2,700	
	基準年度比	%削減	50	50	50	
実績	2013年度実績値	tCO2	3,944	1,457	5,401	
	2023年度実績値	tCO2	1,619	776	2,395	
	2024年度実績値		tCO2	1,620	575	2,195
		基準年度比	%	(58.9%減)	(60.5%減)	(59.4%減)
		前年度比	%	(0.1%増)	(26.0%減)	(8.4%減)
目標達成率		%	117.8	121.0	118.7	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—			
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—			
	2024～2025年度の取組状況		—	<ul style="list-style-type: none"> ・当庁実施計画を踏まえた各取組の推進を職員に啓発し、昼休みの消灯及び残業時における必要な箇所以外の消灯を行う等節電に努めた。 ・再生可能エネルギーを含めた電力調達を行った。 		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—			

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			16
	導入量(2030年度値)	kW			512
実績	2022年度時点の導入件数	件			13
	2024年度単年度の導入件数	件	0	0	0
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			13
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			21
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		81
		2024年度実績	%		0
	設備容量ベース	%			4
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		86
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	件数ベース	—	不十分	
		設備容量ベース	—	不十分	
	不十分の場合、課題となっている事項	件数ベース	—	・屋根面積上は設置可能な施設はあるものの、建築規制等により設置が不可、又は直射日照時間が短く非効率と考えられる施設が多い。	
		設備容量ベース	—	・屋根面積上は設置可能な施設はあるものの、建築規制等により設置が不可、又は直射日照時間が短く非効率と考えられる施設が多い。	
	2024～2025年度の取組状況		—	・大手休憩所(仮称)新築工事にて、太陽光発電設備(約400kw)の設置を進めている。	
2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	・引き続き、太陽光発電設備を設置する大手休憩所(仮称)の新築工事を進める(令和8年9月完成予定)。		

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	2	0	2
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	12	2	14
自己評価・今後の取組	2024～2025年度の取組状況	—	<ul style="list-style-type: none"> ・当庁実施計画では、新築事業について原則「ZEB oriented相当以上」とされているところ、新築の大手休憩所(仮称)はZEB相当の建物として設計し、令和6年度より工事を開始している(令和8年9月完成予定)。 ・今後予定している桃山陵墓監区事務所深草部事務所の工事について、ZEB化を取り入れる設計を行った。 		

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	64	40	62
	2024年度実績値	%	59	14	50
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	0		0
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			71
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	<ul style="list-style-type: none"> ・電動車に対応するための充電設備の整備 ・現在使用している車がまだ経年を迎えていない。 		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	<ul style="list-style-type: none"> ・施設単位での更新タイミングの把握を行い、計画的に導入を進める。 		
	2024～2025年度の取組状況	—	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁用度課においては、2025年度軽自動車の更新にあたり、電動車を2台導入した。 		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁用度課においては、2030年度までに導入率100%になるよう軽自動車の更新計画を立て、順次電動車へ更新予定。 ・充電設備についても関係部局と上記更新計画を情報共有し、2026年度に必要なものは設置予定。 ・地方支分部局等においても、計画的に電動車に更新する。 		

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	54	44	53
	2024年度実績値	%	55	50	54
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			65
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	<ul style="list-style-type: none"> ・導入にあたり、予算等の制約により、進捗の影響に懸念がある。 ・工期の確保が困難な場所や文化財の調査を行っている部屋などLED照明の導入が困難な場所がある。 		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年度までに更新予定となっていない施設の状態把握を行う。 		
	2024～2025年度の取組状況	—	<ul style="list-style-type: none"> ・当庁実施計画に基づき、計画的に順次導入を進めている。 		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	<ul style="list-style-type: none"> ・書陵部貴重図書館等で導入を進める。 ・陵墓監区事務所への導入を進める。 		

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	60	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	30	30	30
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	30	30	30
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	31	32	31
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			37
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	・電気の調達の入札において、高い再生可能エネルギー比率の条件を付すことにより、調達コストの増、特定の事業者による寡占化及び安定的な電気の供給が課題である。		
	2024~2025年度の取組状況	—	・電気の調達の入札において、二酸化炭素調整後排出係数が「0」の電気及び「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー比率が30%以上であることを条件としている。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・当庁実施計画等に沿って、再生可能エネルギー比率100%の電気の調達業務を進める。		

その他、定性的な目標を掲げている取組		2024年度に取り組んだ内容
2024年度実績	GX製品の率先調達	・木材は炭素を貯蔵し環境負荷低減に貢献する建材であるが、CLT(直交集成板)など多量の木材を使用する大手休憩所(仮称)新築工事に着手した。
	フロン類の排出の抑制	・低GWP(地球温暖化係数)冷媒機器を導入し、機器撤去時はフロン類が不用意に大気放出しないように冷媒を回収した。
	Scope3排出量への配慮	・物品の調達に際して、極力まとめて納品してもらうように努めた。 ・故障した備品については、極力修繕を行い廃棄物の処理依頼量を減らすようにした。 ・職員の出勤や出張において、公共交通機関の利用を呼びかけた。 ・ゴミの分別・リサイクルを徹底し、廃棄物処分量の削減に努めた。
	デコ活	・デコ活宣言を実施した。
	その他	-

(6) 公正取引委員会

温室効果ガス排出量(調整後排出係数)			単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	2030年度目標値		tCO2	445	91	536
		基準年度比	%削減	50	50	50
実績	2013年度実績値		tCO2	890	182	1,072
	2023年度実績値		tCO2	266	174	440
	2024年度実績値		tCO2	259	169	428
		基準年度比	%	(70.8%減)	(7.3%減)	(60.0%減)
		前年度比	%	(2.6%減)	(2.8%減)	(2.7%減)
目標達成率			%	141.7	14.5	120.1
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—			
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—			
	2024～2025年度の取組状況		—	<ul style="list-style-type: none"> ・本局の照明をLED化している（本局の新庁舎への移転により今年度中には実現する見込み。）。 ・地方事務所の照明を全てLED化することを検討しており、近畿中国四国事務所四国支所において共用部第一期LED化工事を契約している。 ・業務効率化により、勤務時間を削減し、施設エネルギー使用量を削減する。 		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	<ul style="list-style-type: none"> ・地方事務所の照明を全てLED化することを検討している。具体的には、近畿中国四国事務所四国支所において共用部第二期LED化工事、九州事務所において共用部LED照明等設置工事を予定している。 ・更新期限を迎える公用車を電動車にする。 		

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			
	導入量(2030年度値)	kW			
実績	2022年度時点の導入件数	件			-
	2024年度単年度の導入件数	件	0	0	0
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			-
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			-
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		-
		2024年度実績	%		-
	設備容量ベース	%			-
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		-
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	件数ベース	—	自己評価を選択	
		設備容量ベース	—	自己評価を選択	
	不十分の場合、課題となっている事項	件数ベース	—		
		設備容量ベース	—		
	2024～2025年度の取組状況		—	—	
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	—	

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未済	件	0	0	0
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	0	0	0
自己評価・今後の取組	2024～2025年度の取組状況		—		

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	85	43	70
	2024年度実績値	%	92	86	89
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	-	100	100
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			78
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—			
	2024～2025年度の取組状況	—	・中部事務所及び近畿中国四国事務所中国支所の低排出ガス車計2台の官用車を廃車し、新たにハイブリッド自動車2台をリース契約した。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・更新時期を迎える公用車を順次電動車にする。		

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	0	30	9
	2024年度実績値	%	0	31	10
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			32
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	・地方事務所(中部事務所、近畿中国四国事務所、近畿中国四国事務所中国支所、九州事務所)のLED化工事のための予算確保と、設計・施工者の確保。		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—			
	2024～2025年度の取組状況	—	・本局の照明をLED化している(新庁舎への移転により2025年度中には実現する見込み。) ・地方事務所の照明を全てLED化することを検討しており、近畿中国四国事務所四国支所において合同庁舎の照明器具のLED化工事を契約している。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・新庁舎で新たに照明設備を設置する際は、LED照明を導入する。 ・地方事務所の照明を全てLED化することを検討している。具体的には、近畿中国四国事務所四国支所において共用部第二期LED化工事、九州事務所において共用部LED照明等設置工事を予定している。 ・計画的な予算要求を実施する。		

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	60	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	30	23	29
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	35	37	35
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	35	37	35
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			37
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	本局においては、2026年2月に新庁舎への移転が完了したことで、使用する電力の全てが再生可能エネルギーとなった。一方、地方事務所においては、入居している合同庁舎の管理官署が電力供給事業者の調達を行っている。		
	2024~2025年度の取組状況	—	<ul style="list-style-type: none"> ・本局新庁舎において、電力供給事業者が供給する電力は、全て再生可能エネルギーである。 ・全ての地方事務所において、入居している庁舎の管理官署が電力供給事業者の調達を行っている。 <input type="checkbox"/>		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	<ul style="list-style-type: none"> ・本局新庁舎において電力供給事業者が供給する電力は、2026年度も引き続き、全て再生可能エネルギーを使用する予定である。 		

その他、定性的な目標を掲げている取組		2024年度に取り組んだ内容
2024年度実績	GX製品の率先調達	
	フロン類の排出の抑制	
	Scope3排出量への配慮	
	デコ活	
	その他	

(7) 警察庁

温室効果ガス排出量(調整後排出係数)			単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目 標	2030年度目標値		tCO2	3,339	12,911	16,250
		基準年度比	%削減	61	46	50
実 績	2013年度実績値		tCO2	6,904	22,274	29,178
	2023年度実績値		tCO2	3,280	13,468	16,748
	2024年度実績値		tCO2	2,699	13,030	15,730
		基準年度比	%	(60.9%減)	(41.5%減)	(46.1%減)
		前年度比	%	(17.7%減)	(3.3%減)	(6.1%減)
目標達成率			%	117.9	98.7	104.0
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—			
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—			
	2024～2025年度の取組状況		—	LED照明の導入や電動車の導入・再生可能エネルギー電力の調達を推進したほか、昼休みの一斉消灯や超過勤務縮減等の取組を実施		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	更新時におけるLEDや電動車の計画的な導入、再生可能エネルギー電力の調達等の取組を推進		

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			23
	導入量(2030年度値)	kW			1,216
実績	2022年度時点の導入件数	件			18
	2024年度単年度の導入件数	件	0	0	0
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			18
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			30
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		78
		2024年度実績	%		0
	設備容量ベース	%			2
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		84
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	件数ベース	—	十分	
		設備容量ベース	—	不十分	
	不十分の場合、課題となっている事項	件数ベース	—		
		設備容量ベース	—	各施設における導入計画の具体化と導入コストの抑制	
	2024～2025年度の取組状況		—		「警察庁における太陽光発電の導入に関する整備計画」に基づき、太陽光発電の導入を推進
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—		「警察庁における太陽光発電の導入に関する整備計画」に基づき、太陽光発電の導入を推進

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	0	2	2
自己評価・今後の取組	2024～2025年度の取組状況		—	今後、予定する新築建築物は、原則ZEB Oriented相当とし、可能な限りZEB Ready相当の実現に向けて、設計段階から必要な検討を行う。	

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	69	33	36
	2024年度実績値	%	66	37	39
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	100	-	100
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			52
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	整備計画の具体化と導入コストの抑制		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	車両台数の削減、架装見直し等により、予算額の削減を図るとともに、整備計画に基づき新規導入・更新時の電動車切替を推進		
	2024～2025年度の取組状況	—	新規導入・更新時において、計画的に電動車へ切替を実施		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	新規導入・更新時において、計画的に電動車へ切替を推進		

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	16	65	58
	2024年度実績値	%	64	70	69
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			68
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	整備計画に基づき、必要な予算要求を行ってLED照明への切替を促進する。 また、合同庁舎等に入居する機関については、照明のLED化に向け、管理官庁と必要な調整を図る。		
	2024～2025年度の取組状況	—	新規導入・更新時において、計画的にLED照明への切替を実施		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	新規導入・更新時において、計画的にLED照明への切替を推進		

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	60	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	26	17	20
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	66	36	47
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	66	36	47
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			30
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2024～2025年度の取組状況	—	調達する電力に占める再生可能エネルギーの割合について、具体的な数値目標(30%)を掲げて調達を実施		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	電力市場の動向を考慮して計画的に調達を行うとともに、共同調達の実施等により、排出係数の低い再生可能エネルギー電力の調達を推進		

その他、定性的な目標を掲げている取組		2024年度に取り組んだ内容
2024年度実績	GX製品の率先調達	
	フロン類の排出の抑制	
	Scope3排出量への配慮	
	デコ活	
	その他	

(8) 個人情報保護委員会

温室効果ガス排出量(調整後排出係数)			単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目 標	2030年度目標値		tCO2	14		14
		基準年度比	%削減	76		76
実 績	2013年度実績値		tCO2			
	2023年度実績値		tCO2	56	0	56
	2024年度実績値		tCO2	70	0	70
		基準年度比	%	-	-	-
		前年度比	%	(24.1%増)	-	(24.1%増)
目標達成率			%	499.0	-	499.0
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	不十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—	業務時間の増加等		
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—	業務時間の増加等に伴うエネルギー消費量の増加		
	2024～2025年度の取組状況		—	業務効率化により勤務時間を削減し、エネルギー使用量を削減する		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	引き続き、業務効率化により勤務時間を削減し、エネルギー使用量を削減する		

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	導入件数(2030年度値)	件				
	導入量(2030年度値)	kW				
実績	2022年度時点の導入件数	件			-	
	2024年度単年度の導入件数	件	0	0	0	
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0	
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			-	
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0	
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0	
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			-	
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		-	
		2024年度実績	%		-	
	設備容量ベース	%			-	
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		-	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	件数ベース	—	不十分		
		設備容量ベース	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	件数ベース	—	2024年度における庁舎においては不十分であるが、2025年度中に移転した庁舎では導入しているため、引き続き設備設置を維持することが課題となっている。		
		設備容量ベース	—			
	2024～2025年度の取組状況		—	2025年11月に移転後の虎ノ門合同庁舎が所在する建築物において導入している。		
2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	引き続き、同設備の設置を維持する。			

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	0	0	0
自己評価・今後の取組	2024～2025年度の取組状況		—	2025年11月に移転後の虎ノ門合同庁舎が所在する建築物については ZEBOriented 認定を取得している。	

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100		100
実績	2022年度実績値	%	100		100
	2024年度実績値	%	100	-	100
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	-	-	-
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			100
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—			
	2024～2025年度の取組状況	—	個人情報保護委員会の公用車は、全てハイブリッド自動車となっている。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	代替可能な電動車(電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車)がない場合等を除き、新規導入・更新については全て電動車とする。現時点では代替可能な電動車がない場合であっても、対象期間内に新たな技術が実装され、代替可能となった場合には電動車とする。		

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100		100
実績	2022年度実績値	%	0	-	0
	2024年度実績値	%	0	-	0
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			25
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	2024年度における庁舎においては不十分であるが、2025年度中に移転した庁舎では導入しているため、引き続き導入を維持することが課題となっている。		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	2024年度における庁舎においては100%ではないが、2025年度中に移転した庁舎では100%導入しているため、引き続き導入を維持することとする。		
	2024～2025年度の取組状況	—	2025年11月に移転後の虎ノ門合同庁舎が所在する建築物においてはLED照明を100%導入している。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	引き続き、LED照明の100%導入を維持する。		

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60		60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	5		5
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	0-		0
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	0-		0
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			19
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	2024年度における庁舎においては不十分であるが、2025年度中に移転した庁舎では管理会社等と連携をして、目指すことが課題となっている。		
	2024～2025年度の取組状況	—	2025年11月に移転後の虎ノ門合同庁舎が所在する建築物においては、2030年度までに個人情報保護委員会で利用する電力の60%以上を再生可能エネルギー電力とすることを旨とする。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	引き続き、目指すこととする。		

その他、定性的な目標を掲げている取組		2024年度に取り組んだ内容
2024年度実績	GX製品の率先調達	
	フロン類の排出の抑制	
	Scope3排出量への配慮	
	デコ活	
	その他	

(9) カジノ管理委員会

温室効果ガス排出量(調整後排出係数)			単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目 標	2030年度目標値		tCO2	7	0	7
		基準年度比	%削減	85	0	85
実 績	2013年度実績値		tCO2			
	2023年度実績値		tCO2	5	0	5
			tCO2	6	0	6
	2024年度実績値	基準年度比	%	-	-	-
		前年度比	%	(22.1%増)	-	(22.1%増)
目標達成率			%	84.5		84.5
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—			
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—	・公用車の使用が増加したため。		
	2024～2025年度の取組状況		—	・昼休みの一斉消灯の実施		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—			

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	導入件数(2030年度値)	件				
	導入量(2030年度値)	kW				
実績	2022年度時点の導入件数	件			-	
	2024年度単年度の導入件数	件	0	0	0	
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0	
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			-	
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0	
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0	
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			-	
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		-	
		2024年度実績	%		-	
	設備容量ベース	%			-	
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		-	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	件数ベース	—	自己評価を選択		
		設備容量ベース	—	自己評価を選択		
	不十分の場合、課題となっている事項	件数ベース	—			
		設備容量ベース	—			
	2024～2025年度の取組状況		—	・民間ビル管理会社において検討		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	・民間ビル入居のため、特に無し		

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	0	0	0
自己評価・今後の取組	2024～2025年度の取組状況		—	・新築建築物の実績無し	

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100		100
実績	2022年度実績値	%	100		100
	2024年度実績値	%	100	-	100
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	-	-	-
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			100
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—			
	2024～2025年度の取組状況	—	・特になし(2024年度において増減無し)		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—			

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100		100
実績	2022年度実績値	%	100	-	100
	2024年度実績値	%	100	-	100
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			100
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—			
	2024～2025年度の取組状況	—	・特に無し(2024年度において増減無し)		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—			

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100		100
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	23		23
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	100	-	100
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	100	-	100
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			42
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2024～2025年度の取組状況	—	・特に無し(民間ビル入居のため)		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—			

その他、定性的な目標を掲げている取組		2024年度に取り組んだ内容
2024年度実績	GX製品の率先調達	・グリーン購入法に基づき、調達を行った
	フロン類の排出の抑制	・冷蔵庫、公用車のカーエアコン等の交換実績無し
	Scope3排出量への配慮	・通勤時における公共交通機関の活用やカーボンフットプリント(CFP)の低いオフィス製品の購入
	デコ活	・職員へのデコ活にかかる取組の周知
	その他	

(10) 金融庁

温室効果ガス排出量(調整後排出係数)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	2030年度目標値	tCO2	1,770	-	1,770	
	基準年度比	%削減	50	-	50	
実績	2013年度実績値	tCO2	3,165	0	3,165	
	2023年度実績値	tCO2	2,961	0	2,961	
	2024年度実績値		tCO2	3,471	0	3,471
		基準年度比	%	(9.7%増)	-	(9.7%増)
		前年度比	%	(17.2%増)	-	(17.2%増)
目標達成率		%	-21.9	-	-21.9	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	不十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—	・金融庁が入居する中央合同庁舎第7号館には官民合築の建物であり、その電力契約については霞が関コモンゲート管理組合が入札により決定した相手と契約を締結		
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—	・金融庁における電気使用量としては、対前年度比94.9%に減少したものの、電力契約メニュー変更に伴い、再エネ比率の低い電力の調達となったことで、電力使用に伴う排出量が前年度から増加。		
	2024～2025年度の取組状況		—	・補正予算にて予算を確保し、照明のLED化工事を実施。2025年度内に照明の大半をLED化。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	・引き続き、照明のLED化を推進。 ・昼休みの一斉消灯等、節電の取組を継続的に実施。 ・再生可能エネルギー比率の高い電力調達となるよう、庁舎管理官署等の関係先とともに働きかけを行っていく。		

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			
	導入量(2030年度値)	kW			
実績	2022年度時点の導入件数	件			-
	2024年度単年度の導入件数	件	0	0	0
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			-
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			-
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		-
		2024年度実績	%		-
	設備容量ベース	%			-
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		-
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	件数ベース	—	自己評価を選択	
		設備容量ベース	—	自己評価を選択	
	不十分の場合、課題となっている事項	件数ベース	—		
		設備容量ベース	—		
	2024～2025年度の取組状況		—	・建築物の新築計画なし	
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	・金融庁が庁舎等の建築物を新築する場合には、設置可能な建築物(敷地を含む。)の約50%以上に太陽光発電設備を設置することを目指す。	

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	0	0	0
自己評価・今後の取組	2024～2025年度の取組状況		—	・建築物の新築計画なし	

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	-	100
実績	2022年度実績値	%	96	-	96
	2024年度実績値	%	96	-	96
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	-	-	-
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			97
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	・公用車の更新及び増減なし		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—			
	2024～2025年度の取組状況	—	・公用車の更新及び増減なし		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・公用車更新のタイミングの把握を行い、計画的に導入を進める。		

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	-	100
実績	2022年度実績値	%	29	-	29
	2024年度実績値	%	35	-	35
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			47
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	・十分な予算の確保		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	・2030年度までに更新予定となっていない施設の状況把握を行う。		
	2024～2025年度の取組状況	—	・補正予算にて予算を確保し、照明のLED化工事を実施。2025年度内に照明の大半をLED化。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・LED化未施工個所の確認 ・LED照明への切替えを着実に実施し、2030年度までに庁舎内における全ての照明についてLED化。		

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	-	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	3	-	3
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	1	-	1
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	1	-	1
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			17
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	・中央合同庁舎第7号館については官民合築の建物であり、その電力契約は管理組合が行っていることから、直ちに電力の60%以上を再生可能エネルギー電力とすることは困難。		
	2024~2025年度の取組状況	—	・金融庁が入居する中央合同庁舎第7号館には官民合築の建物であり、その電力契約については霞が関モンゲート管理組合が入札により決定した相手と契約を締結している。庁舎管理官署を通じて調達状況の確認などを行った。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・引き続き、再生可能エネルギー比率の高い電力調達となるよう、庁舎管理官署等の関係先とともに働きかけを行っていく。		

その他、定性的な目標を掲げている取組		2024年度に取り組んだ内容
2024年度実績	GX製品の率先調達	
	フロン類の排出の抑制	
	Scope3排出量への配慮	
	デコ活	職員に向けたデコ活アクションを実施
	その他	

(11) 消費者庁

温室効果ガス排出量(調整後排出係数)			単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	2030年度目標値		tCO2			
		基準年度比	%削減			
実績	2013年度実績値		tCO2	332	0	332
	2023年度実績値		tCO2	202	0	202
	2024年度実績値		tCO2	115	0	115
		基準年度比	%	(65.4%減)	-	(65.4%減)
		前年度比	%	(43.1%減)	-	(43.1%減)
目標達成率			%	-	-	-
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—			
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—			
	2024～2025年度の取組状況		—	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の減量に向け、使用期限が切れた災害用備蓄品の庁内配布を実施した。 ・食品ロスの削減に向け、フードドライブを実施した。 		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—			

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			
	導入量(2030年度値)	kW			
実績	2022年度時点の導入件数	件			-
	2024年度単年度の導入件数	件	0	0	0
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			-
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			-
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		-
		2024年度実績	%		-
	設備容量ベース	%			-
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		-
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	件数ベース	—	自己評価を選択	
		設備容量ベース	—	自己評価を選択	
	不十分の場合、課題となっている事項	件数ベース	—		
		設備容量ベース	—		
	2024～2025年度の取組状況		—		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—		

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	0	0	0
自己評価・今後の取組	2024～2025年度の取組状況		—		

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分圏高等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%			
実績	2022年度実績値	%	100		100
	2024年度実績値	%	100	-	100
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	100	-	100
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			100
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—			
	2024～2025年度の取組状況	—	・購買者庁が使用する全ての公用車について、電動車の使用を維持した。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみ記載していただけるだけ具体的に記載してください。	—			

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分圏高等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%			
実績	2022年度実績値	%	90	-	90
	2024年度実績値	%	90	-	90
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			67
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—			
	2024～2025年度の取組状況	—	・照明の使用にあたって、点灯時間の縮減や適切な照度調整により節電を徹底した。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみ記載していただけるだけ具体的に記載してください。	—	LED照明の導入割合が100%に至っていない一部においては、購買者庁は入居管理庁となっていないため、直ちに全てをLED照明にすることは困難であるが、LED照明を導入するよう関係先に働きかけを行っていくよう努める。		

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%			
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	32		32
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	96	-	96
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	96	-	96
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			24
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2024～2025年度の取組状況	—	・管理官庁の方針に基づき、入居官庁として積極的に協力した。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—			

その他、定性的な目標を掲げている取組		2024年度に取り組んだ内容
2024年度実績	GX製品の率先調達	
	フロン類の排出の抑制	
	Scope3排出量への配慮	
	デコ活	デコ活宣言を実施した。
	その他	

(12) こども家庭庁

温室効果ガス排出量(調整後排出係数)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	2030年度目標値	tCO2	24	222	246	
	基準年度比	%削減	7	56	51	
実績	2013年度実績値	tCO2	-	-	502	
	2023年度実績値	tCO2	26	377	403	
	2024年度実績値		tCO2	98	353	450
		基準年度比	%	-	-	(10.3%減)
		前年度比	%	(274.5%増)	(6.4%減)	(11.8%増)
目標達成率		%			20.2	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	不十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—	二酸化炭素における排出係数が0の事業者を積極的に利用しなかったため。		
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—			
	2024～2025年度の取組状況		—	(入居しておりますビルの管理会社の取組状況について伺いました。) ・定期的なエネルギー消費傾向把握エネルギー使用の合理化を追求。 ・分析するためのBEMS機能や計測・計量設備の増強。 ・技術管理者と設備委託会社と連携したCO2削減計画の立案と対策を計画的に実施。 ・入居テナント様とも一体となった運用対策を実施。 ・照明設備の更新や空調制御機器を導入するなどの対策。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	上記の取組に加え、「こども家庭庁における働き方改革の基本方針及び目標について」に基づき、休暇の取得促進のほか、テレワークによる柔軟な働き方の推進等を行い、温室効果ガスの排出削減にもつながる効率的な勤務体制の整備に努める。		

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	導入件数(2030年度値)	件				
	導入量(2030年度値)	kW				
実績	2022年度時点の導入件数	件			-	
	2024年度単年度の導入件数	件	0	0	0	
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0	
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			0	
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0	
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0	
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			0	
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		-	
		2024年度実績	%		-	
	設備容量ベース	%			-	
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		-	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	件数ベース	—	自己評価を選択		
		設備容量ベース	—	自己評価を選択		
	不十分の場合、課題となっている事項	件数ベース	—			
		設備容量ベース	—			
	2024～2025年度の取組状況		—			
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	新築する庁舎等の建築物について、太陽光発電設備を最大限設置することを目指す。		

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	0	0	0
自己評価・今後の取組	2024～2025年度の取組状況		—	新築建築物のZEB化について、今後検討して参りたい。	

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	-	-	-
	2024年度実績値	%	100	100	100
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	-	100	100
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			-
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	自己評価を選択		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—			
	2024～2025年度の取組状況	—			
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	今後、新規導入・更新する際は、電動車導入を徹底する。		

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	-	-	-
	2024年度実績値	%	100	36	60
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			-
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	自己評価を選択		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—			
	2024～2025年度の取組状況	—			
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	庁舎等の新築・改修時には、LED照明を標準設置するとともに、既存の庁舎等においても、LED照明への切替えに努める。		

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	60	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	-	-	-
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	0	30	25
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	0	30	25
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			-
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	自己評価を選択		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2024～2025年度の取組状況	—	目標達成に向け、調達する電力の排出係数の提言に継続的に取り組んでいる。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	電力調達に関して、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に則り、温室効果ガス排出係数の低い小売電気事業者の選択を考慮する。		

その他、定性的な目標を掲げている取組		2024年度に取り組んだ内容
2024年度実績	GX製品の率先調達	令和7年度 環境物品等の調達の推進を図るための方針において、「環境への負荷が少ない物品等の調達に努めるとする」と定められており、脱炭素化も方針の一つである。
	フロン類の排出の抑制	
	Scope3排出量への配慮	令和7年度 環境物品等の調達の推進を図るための方針において、「環境への負荷が少ない物品等の調達に努めるとする」と定められており、脱炭素化も方針の一つである。
	デコ活	「こども家庭庁における働き方改革の基本方針及び目標について」に基づき、休暇の取得促進のほか、テレワークによる柔軟な働き方の推進等を行い、温室効果ガスの排出削減にもつながる効率的な勤務体制の整備に努める。
	その他	

(13) デジタル庁

温室効果ガス排出量(調整後排出係数)			単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	2030年度目標値		tCO2	727	-	727
		基準年度比	%削減	32	-	32
実績	2013年度実績値		tCO2	-	-	-
	2023年度実績値		tCO2	908	0	908
			tCO2	503	0	503
	2024年度実績値	基準年度比	%	(53.0%減)	-	(53.0%減)
		前年度比	%	(44.7%減)	-	(44.7%減)
目標達成率			%			
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—			
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—			
	2024～2025年度の取組状況		—	2024年度に対象施設中1施設が運用終了したことに伴い、電気及び重油の使用量が減少した。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—			

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	導入件数(2030年度値)	件				
	導入量(2030年度値)	kW				
実績	2022年度時点の導入件数	件			-	
	2024年度単年度の導入件数	件	0	0	0	
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0	
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			-	
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0	
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0	
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			-	
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		-	
		2024年度実績	%		-	
	設備容量ベース	%			-	
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		-	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	件数ベース	—	十分		
		設備容量ベース	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	件数ベース	—			
		設備容量ベース	—			
	2024～2025年度の取組状況		—	デジタル庁が入居している民間ビルにおいては、太陽光発電設備が既に導入されている。 なお、デジタル庁が入居している合同庁舎は、いずれもデジタル庁が庁舎管理庁となっていない。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—			

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	0	0	0
自己評価・今後の取組	2024～2025年度の取組状況		—	2024年度～2025年度に建築物を新築していない。	

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	-	100
実績	2022年度実績値	%	100	-	100
	2024年度実績値	%	100	-	100
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	-	-	-
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			100
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—			
	2024～2025年度の取組状況	—	デジタル庁の公用車は、既に全て電動車となっている。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—			

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	-	100
実績	2022年度実績値	%	85	-	85
	2024年度実績値	%	94	-	94
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			88
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	2030年度の導入予定が100%になっていない庁舎について、2025年度中に退去した。		
	2024～2025年度の取組状況	—	2026年度以降使用する庁舎について、2025年度に全てLED照明を導入した。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	2026年度以降使用する庁舎について、2025年度に全てLED照明を導入した。		

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	-	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	6	-	6
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	39	-	39
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	39	-	39
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			20
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2024～2025年度の取組状況	—	デジタル庁が入居する民間ビルでは、調達する電力に占める再生可能エネルギー電力の割合は既に100%となっている。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	デジタル庁が入居している合同庁舎は、いずれもデジタル庁が庁舎管理庁となっていないため、庁舎管理庁と継続的に協議を行う。 なお、デジタル庁が入居している民間ビルにおいては、再生可能エネルギー電力の調達割合が100%となっている。		

その他、定性的な目標を掲げている取組		2024年度に取り組んだ内容
2024年度実績	GX製品の率先調達	
	フロン類の排出の抑制	
	Scope3排出量への配慮	
	デコ活	デコ活宣言を実施し、デコ活の一環であるクールビズの実施について庁内に周知するなど、その他必要な取組を行った。
	その他	

(14) 復興庁

温室効果ガス排出量(調整後排出係数)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	2030年度目標値	tCO2	59	146	204	
	基準年度比	%削減	50	50	50	
実績	2013年度実績値	tCO2	117	292	409	
	2023年度実績値	tCO2	178	226	404	
	2024年度実績値		tCO2	89	150	239
		基準年度比	%	(24.3%減)	(48.6%減)	(41.7%減)
		前年度比	%	(50.1%減)	(33.7%減)	(40.9%減)
目標達成率		%	48.6	97.2	83.3	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—			
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—			
	2024～2025年度の取組状況		—	計画的な定時退庁の実施による超過勤務の縮減を図った。 共同調達を行っている電気の調達において、排出係数の低い事業者と契約した。 Web会議システムの活用やテレワークによる対応も含め、自動車利用の抑制に努めた。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	計画的な定時退庁の実施による超過勤務の縮減を図る。		

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			
	導入量(2030年度値)	kW			
実績	2022年度時点の導入件数	件			-
	2024年度単年度の導入件数	件	0	0	0
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			-
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			-
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		-
		2024年度実績	%		-
	設備容量ベース	%			-
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		-
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	件数ベース	—	自己評価を選択	
		設備容量ベース	—	自己評価を選択	
	不十分の場合、課題となっている事項	件数ベース	—		
		設備容量ベース	—		
	2024～2025年度の取組状況		—	復興庁は保有建物がないため、目標を設定していない。	
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	上記により、「今後の取組」は未記載とする。	

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
自己評価・今後の取組	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	0	0	0
	2024～2025年度の取組状況		—	復興庁は保有建物がないため、目標を設定していない。	

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	58	56	56
	2024年度実績値	%	58	69	66
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	-	-	-
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			67
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については2022年度以降全て電動車とし、2030年度までに全て電動車となることを目指しているが、時限付の行政機関であるため、購入が効率的でない場合は現行車両を使用し続けることとしているため。		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—			
	2024～2025年度の取組状況	—	地方紙分支部局等の保有する官用車（電動車）1台の総走行距離及び損耗が激しいことから、新規電動車と交換した。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	代替可能な電動車がない場合を除き、新規導入・更新についてはすべて電動車とする。		

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	91	10	63
	2024年度実績値	%	100	22	73
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			73
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—			
	2024～2025年度の取組状況	—	2026年度に復興庁の組織改編があり、退去する建物が多いことから、導入は次年度以降に見送ることとなった。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	地方支分部局等における建物管理者との調整を行うとともに、LED照明の導入時期を検討する。		

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	17	23	19
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	100	30	78
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	100	30	78
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			39
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2024～2025年度の取組状況	—	共同調達の幹事省庁や、民間ビルに入居している地方支分部局等において、再生可能エネルギー比率の高い事業者と契約するよう促した。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	本庁においては、共同調達の幹事省庁へ、地方支分部局等については、建物のオーナーに働きかけ、再生可能エネルギー比率の高い電力調達を促していく。		

その他、定性的な目標を掲げている取組		2024年度に取り組んだ内容
2024年度実績	GX製品の率先調達	
	フロン類の排出の抑制	
	Scope3排出量への配慮	
	デコ活	
	その他	

(15) 総務省

温室効果ガス排出量(調整後排出係数)			単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目 標	2030年度目標値		tCO2	2,734	3,921	6,655
		基準年度比	%削減	50	50	50
実 績	2013年度実績値		tCO2	5,468	7,843	13,310
	2023年度実績値		tCO2	2,498	3,700	6,198
	2024年度実績値		tCO2	1,531	4,531	6,062
		基準年度比	%	(72.0%減)	(42.2%減)	(54.5%減)
		前年度比	%	(38.7%減)	(22.4%増)	(2.2%減)
目標達成率			%	144.0	84.5	108.9
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—			
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—	例年、合同庁舎の専用部分の使用量のみを報告していた官署において、管理官署の指示により共用部分との合算で使用量を報告することとなるなど、算定基準の変更等。		
	2024～2025年度の取組状況		—	再生可能エネルギー電力調達割合を増加させるとともに、公用車に占める電動車の調達を行った。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	特に、地方支分部局等において、総務省実施計画に基づき、引き続き再生可能エネルギー電力の調達を推進する。		

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	導入件数(2030年度値)	件			5	
	導入量(2030年度値)	kW			103	
実績	2022年度時点の導入件数	件			4	
	2024年度単年度の導入件数	件	0	0	0	
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0	
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			4	
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0	
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0	
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			0	
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		80	
		2024年度実績	%		0	
	設備容量ベース	%			0	
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		85	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	件数ベース	—	十分		
		設備容量ベース	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	件数ベース	—			
		設備容量ベース	—			
	2024～2025年度の取組状況		—	2030年度目標達成までに導入予定の1件について設置に係る詳細調査を実施した。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	2030年度目標達成までに導入予定の1件について太陽光発電の設置を予定している。		

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0	
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0	
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0	
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0	
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0	
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	0	0	0	
自己評価・今後の取組	2024～2025年度の取組状況		—	今後予定する新築建築物は原則ZEB Oriented相当とし、可能な限りZEB Ready相当を目指す。		

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	90	49	61
	2024年度実績値	%	93	56	68
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	100	100	100
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			71
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	災害対応時の電源運搬車両においては、現時点で代替可能な電動車なし。		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	代替可能な電動車が無い場合等を除き、本省にて調達を行い各施設に配備するものについても、計画的に導入を進める。		
	2024～2025年度の取組状況	—	新規・更新時においては、電動車を導入した。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	リース等も活用しつつ、更新時期を迎えるものを中心に順次電動車とする。		

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	51	37	45
	2024年度実績値	%	65	53	59
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			59
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	2030年度までに更新予定となっていない施設の状況把握を行う。		
	2024～2025年度の取組状況	—	合同庁舎2号館の総務省各課室のLED照明化を行っている。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	庁舎等の新築・改修時には、LED照明を標準設置する。 既存の庁舎等においても、LED照明への切替えを行うため、計画的な予算要求を実施する。		

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	60	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	21	14	17
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	76	27	51
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	76	27	51
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			28
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2024～2025年度の取組状況	—	総務省実施計画に基づき、再生可能エネルギー電力の調達を行った。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	総務省実施計画に基づき、引き続き再生可能エネルギー電力の調達を推進する。		

その他、定性的な目標を掲げている取組		2024年度に取り組んだ内容
2024年度実績	GX製品の率先調達	
	フロン類の排出の抑制	法令に基づく点検を行った。
	Scope3排出量への配慮	
	デコ活	環境省からのデコ活(クールビズ)に関する周知に合わせ、総務省におけるクールビズの実施について省内に周知した。
	その他	

(16) 法務省

温室効果ガス排出量(調整後排出係数)			単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目 標	2030年度目標値		tCO2	1,446	135,184	136,630
		基準年度比	%削減	72	50	50
実 績	2013年度実績値		tCO2	5,202	267,905	273,107
	2023年度実績値		tCO2	1,690	185,306	186,996
	2024年度実績値		tCO2	1,757	213,711	215,468
		基準年度比	%	(66.2%減)	(20.2%減)	(21.1%減)
		前年度比	%	(3.9%増)	(15.3%増)	(15.2%増)
目標達成率			%	91.7	40.8	42.2
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	不十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—	・空調の使用量増加などへの対策		
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—	・2024年度は新型コロナウイルスが収まり、出勤人員が増加したこと、また温暖化の影響で空調の使用量が増加したことなどから、温室効果ガス排出量が全省的に増加した。		
	2024～2025年度の取組状況		—	・前年度に引き続き、執務室内照明の間引き点灯、空調の運転適正化などを進めた。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	・引き続き、執務室内照明の間引き点灯、空調の運転適正化などを進める。		

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	導入件数(2030年度値)	件			285	
	導入量(2030年度値)	kW			9,257	
実績	2022年度時点の導入件数	件			187	
	2024年度単年度の導入件数	件	0	5	5	
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0	
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			192	
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	65	65	
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0	
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			1,640	
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		66	
		2024年度実績	%		2	
	設備容量ベース	%			18	
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		74	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	件数ベース	—	不十分		
		設備容量ベース	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	件数ベース	—	・各施設における導入計画の具体化と導入コストの抑制		
		設備容量ベース	—	・同上		
	2024～2025年度の取組状況		—	・5件、65kWを新たに導入。 ・整備計画の具体化に向けて、各施設の書類保有状況調査を実施した。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	・太陽光発電設備の設置見込みの高い施設について、詳細調査に係る経費の予算要求を検討する。		

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	16	16
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	0	98	98
自己評価・今後の取組	2024～2025年度の取組状況		—	・今後予定する新築建築物は原則ZEB Oriented相当として設計し、可能な限りZEB Ready相当を目指す。	

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	85	41	41
	2024年度実績値	%	94	51	51
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	100	68	69
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			56
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	・計画的な予算執行及び必要な予算要求を検討する。		
	2024～2025年度の取組状況	—	・計画的な予算執行及び必要な次年度予算要求を講じた。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・引き続き、計画的な予算執行及び必要な次年度予算要求を検討する。		

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	36	35	35
	2024年度実績値	%	37	38	38
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			51
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	・対応を要する全官署に必要な予算の確保		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	・計画的な予算執行及び必要な予算要求を検討する。		
	2024～2025年度の取組状況	—	・計画的な予算執行及び必要な次年度予算要求を講じた。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・引き続き、計画的な予算執行及び必要な次年度予算要求を検討する。		

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	60	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	16	20	20
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	35	30	30
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	35	30	31
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			30
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2024~2025年度の取組状況	—	<ul style="list-style-type: none"> ・環境省電力専門委員会の示す年度別の再生可能エネルギー電力比率に基づき、当該比率を踏まえた調達方針を所管各庁等に周知し、再生可能エネルギー電力の調達を依頼した。 ・地域ごとの供給状況を踏まえ、共同調達や調達単位の分割等、柔軟な調達単位の見直しを所管各庁等に依頼した。 		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	<ul style="list-style-type: none"> ・環境省電力専門委員会の示す年度別の再生可能エネルギー電力比率を参考に、調達方針を所管各庁等に周知し、再生可能エネルギー電力による調達を依頼する。 ・複数の小売電気事業者の参入を確保するため、積極的な声掛け等により競争性を高めて調達を実施する。 		

その他、定性的な目標を掲げている取組		2024年度に取り組んだ内容
2024年度実績	GX製品の率先調達	特記事項なし
	フロン類の排出の抑制	特記事項なし
	Scope3排出量への配慮	特記事項なし
	デコ活	特記事項なし
	その他	特記事項なし

(17) 外務省

温室効果ガス排出量(調整後排出係数)			単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目 標	2030年度目標値		tCO2	407	140	547
		基準年度比	%削減	90	78	88
実 績	2013年度実績値		tCO2	4,271	589	4,860
	2023年度実績値		tCO2	6,247	288	6,535
	2024年度実績値		tCO2	654	245	899
		基準年度比	%	(84.7%減)	(58.4%減)	(81.5%減)
		前年度比	%	(89.5%減)	(15.0%減)	(86.2%減)
目標達成率			%	93.6	76.6	91.8
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—			
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—			
	2024～2025年度の取組状況		—	本省及び研修所他3施設において、再エネ率100%の電力を調達した。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	<ul style="list-style-type: none"> ・ 照明器具のLED化 ・ 太陽光発電設備の追加設置検討 ・ BEMSを活用した空調の運用改善等省エネ対策の実施 ・ 外務省所管の施設における再エネ電力の調達継続 		

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	導入件数(2030年度値)	件			4	
	導入量(2030年度値)	kW			60	
実績	2022年度時点の導入件数	件			6	
	2024年度単年度の導入件数	件	0	0	0	
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0	
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			6	
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0	
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0	
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			-	
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		150	
		2024年度実績	%		0	
	設備容量ベース	%			-	
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		138	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	件数ベース	—	十分		
		設備容量ベース	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	件数ベース	—			
		設備容量ベース	—	各施設における導入計画の具体化と導入コストの抑制		
	2024～2025年度の取組状況		—	船橋分室への太陽光発電導入調査を改めて実施した。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	太陽光発電が未設置となっている施設について、引き続き導入に向けた検討等を進める。		

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0	
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0	
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0	
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0	
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0	
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	0	0	0	
自己評価・今後の取組	2024～2025年度の取組状況		—	2024～2025年度に新築建築物の予定は無いが、将来的に新築建築物が見込まれる際には原則ZEB Oriented相当とし、可能な限りZEB Ready相当を目指す。		

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	98	67	96
	2024年度実績値	%	100	67	98
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	-	100	100
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			97
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—			
	2024～2025年度の取組状況	—	今後、導入される公用車についても電動車となるよう、検討していく。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	地方部局の公用車について電動車となるよう検討していく。		

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	12	40	18
	2024年度実績値	%	16	45	22
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			38
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	工事実施に向けた各部局との調整		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	2030年度までに更新予定となっていない施設の状況把握を行う。		
	2024～2025年度の取組状況	—	建物修繕・改修の際に一部でLED化を実施した。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	100%LED化に向けた予算要求及び計画的なLED照明の導入を実施する。		

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	0	94	11
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	100	95	99
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	100	95	99
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			33
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2024～2025年度の取組状況	—	2023年度に引き続き、外務省で調達する全て施設において、再エネ率100%の電力を調達した(未達成の地方部局は民借の雑居ビルに入居しており、当省で電力調達は行っていない。)		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	未達成の地方部局についても目標の達成に向けて働きかけを行う。		

その他、定性的な目標を掲げている取組		2024年度に取り組んだ内容
2024年度実績	GX製品の率先調達	GX製品の率先調達に取り組んだ
	フロン類の排出の抑制	フロン類の排出の抑制に努めた
	Scope3排出量への配慮	Scope3 排出量へ配慮した
	デコ活	なし
	その他	

(18) 財務省

温室効果ガス排出量(調整後排出係数)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	2030年度目標値	tCO2	1,218	35,893	37,111	
	基準年度比	%削減	61	71	61	
実績	2013年度実績値	tCO2	4,181	91,777	95,957	
	2023年度実績値	tCO2	1,860	60,673	62,533	
	2024年度実績値		tCO2	636	70,411	71,047
		基準年度比	%	(84.8%減)	(23.3%減)	(26.0%減)
		前年度比	%	(65.8%減)	(16.0%増)	(13.6%増)
目標達成率		%	119.7	38.2	42.3	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	不十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—	・再エネ比率の高い電力の調達		
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—	・夏期・冬期の空調使用により電力使用量が増加した。 ・コロナウイルスの影響緩和に伴う出勤者の増加により、施設における活動により排出量が増加した。		
	2024~2025年度の取組状況		—	・照明器具のLED化を推進したことにより、照明に係るエネルギー消費の効率化に寄与した。 ・各施設での省エネ設備導入も進み、全体として効率的な電力利用が実現した。 ・昼休みの一斉消灯、庁舎内照明の間引き点灯、空調の適切な温度設定等運用面を見直した。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	・組織全体で更なる再エネ電力の調達拡大を継続的に推進する。 ・職員に対し、直近階への移動は階段利用を推奨し、エレベーター使用電力を削減する。 ・休憩時間帯の照明消灯、離席時にはOA機器(特にモニター電源)のOFFを徹底し、エネルギー使用量削減に努める。 ・省エネに関する意識向上を図り、日常業務の中でも省エネルギー行動を促進する。		

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	導入件数(2030年度値)	件			665	
	導入量(2030年度値)	kW			15,101	
実績	2022年度時点の導入件数	件			243	
	2024年度単年度の導入件数	件	0	3	3	
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	4	4	
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			256	
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	19	19	
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	18	18	
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			223	
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		37	
		2024年度実績	%		38	
	設備容量ベース	%			1	
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		52	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	件数ベース	—	不十分		
		設備容量ベース	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	件数ベース	—	対象となる施設が多く、段階的に導入を進めているが、時間を要している		
		設備容量ベース	—	対象となる施設が多く、段階的に導入を進めているが、時間を要している		
	2024～2025年度の取組状況		—	<ul style="list-style-type: none"> 一部庁舎改修とあわせて、設置に向け設計業務の検討を行った。 環境省主導で行われた太陽光発電導入可能性に関する基礎調査を行い、太陽光発電導入可能性について検討を行った。 		
2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	<ul style="list-style-type: none"> 整備計画に基づき、導入を進める。 設置可能施設を見直した上で、導入を検討・実施する。 			

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	1	1
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	0	19	19
自己評価・今後の取組	2024～2025年度の取組状況		—	<ul style="list-style-type: none"> 今後合同宿舎を新築する場合は、原則ZEH-M Orientedの水準とする。 今後予定する新築建築物については、可能な限りZEB Oriented相当を目指すこととする。 新築事業については、ZEB Oriented相当以上を目指す。 	

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	98	51	51
	2024年度実績値	%	98	61	61
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	-	97	97
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			63
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	対象となる車両が多く、更新時期を迎えるまで電動車への移行に時間を要している		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	・使用している車両の特殊性から、同様の性能を持つ電動車が存在しない ・施設単位での更新タイミングの把握を行い、計画的に導入を進める。		
	2024～2025年度の取組状況	—	・更新時期を迎える公用車を、順次電動車としたため、増加した。 ・導入計画に基づき計画的な予算要求を実施し、電動車を調達している。 ・リース車についても、積極的に電動車を使用しているため。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・更新時期を迎える公用車を電動車とする。 ・リース等も活用しつつ、電動車代替不可車以外の更新時期を迎える自動車について、順次電動車とする。		

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	81	44	46
	2024年度実績値	%	83	50	52
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			60
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	対象となる設備が多く、導入を進めているが実績値への反映に時間を要している。		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	一部の施設においては老朽化等の理由から解体、移転等を予定しており、各施設で適切なタイミングでの更新に努める。		
	2024～2025年度の取組状況	—	・施設における照明のLED化を実施及び推進した。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・LED転換を引き続き実施する。		

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	60	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	14	24	23
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	95	40	42
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	95	40	42
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			32
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2024～2025年度の取組状況	—	<ul style="list-style-type: none"> ・目標にむけて段階的に調達した ・再生可能エネルギー電力調達のロードマップに基づき、段階的に調達した。 ・高圧契約該当官署について全官署で再エネ率30%を仕様で盛り込み調達を実施した。 「二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組み状況に関する条件」を入札に際し条件として付し、再生可能エネルギーを導入している事業者からの供給を目指した。 		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	<ul style="list-style-type: none"> ・予算要求を実施のうえ、目標にむけて段階的に調達する。 ・再生可能エネルギー電力調達のロードマップに基づき、引き続き調達を進める。 ・入札条件に「RE100TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電気は再生可能エネルギー比率35%を下回らないものとする。」の条件を付して入札を実施していく。 		

その他、定性的な目標を掲げている取組		2024年度に取り組んだ内容
2024年度実績	GX製品の率先調達	
	フロン類の排出の抑制	
	Scope3排出量への配慮	
	デコ活	
	その他	

(19) 文部科学省

温室効果ガス排出量(調整後排出係数)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目 標	2030年度目標値	tCO2	2,571	459	3,029	
	基準年度比	%削減	50	50	50	
実 績	2013年度実績値	tCO2	5,141	935	6,076	
	2023年度実績値	tCO2	4,743	525	5,291	
	2024年度実績値		tCO2	6,165	870	7,034
		基準年度比	%	(19.9%増)	(7.0%減)	(15.8%増)
		前年度比	%	(30.0%増)	(65.7%増)	(33.0%増)
目標達成率		%	-39.8	13.7	-31.4	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	不十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー比率の高い電力の調達 不規則な超過勤務による空調・照明設備の時間外使用 		
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—	<ul style="list-style-type: none"> 電力供給契約の入札において、再生可能エネルギー比率の低い電力の調達となったことで、前年度から電力使用に伴う排出量が増加したため。 地方支分部局等において、施設や会議室の利用増加に伴い、電力使用等に伴う排出量が増加したため。 		
	2024～2025年度の取組状況		—	<ul style="list-style-type: none"> 各施設において照明のLED化を促進した。なお、一部の施設においては全照明をLED化した。 職員に対して、使用していない部屋の消灯をするなど節電を行うように促した。 本省において、公用車の電動化に係る予算要求を実施した。 		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	<ul style="list-style-type: none"> 様々なメニューを許容することで入札事業者を増やす等、再エネ電力調達に関する取組を強化する。 各施設において、照明のLED化を更に促進する。また、冷暖房に運転時間の見直しを実施する。 本省において、ガソリン車から電動車への買い替えを実施する。 		

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			1
	導入量(2030年度値)	kW			-
実績	2022年度時点の導入件数	件			1
	2024年度単年度の導入件数	件	0	0	0
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			1
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			-
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		100
		2024年度実績	%		0
	設備容量ベース	%			-
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		100
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	件数ベース	—	十分	
		設備容量ベース	—		
	不十分の場合、課題となっている事項	件数ベース	—	—	
		設備容量ベース	—		
	2024～2025年度の取組状況		—		—
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—		—

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	0	0	0
自己評価・今後の取組	2024～2025年度の取組状況		—	—	

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	-	100
実績	2022年度実績値	%	95	-	93
	2024年度実績値	%	98	-	98
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	-	-	-
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			95
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	—		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	—		
	2024～2025年度の取組状況	—	・本省において、公用車の電動車化に係る予算要求を実施した。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・本省の公用車について、残る2台のガソリン車を電動車に交換し、公用車に占める電動車の割合100%目標を達成する見込みである。		

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	25	44	28
	2024年度実績値	%	27	55	31
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			46
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	・合同庁舎等の大型建物における施工業者の確保や、建物管理者との設備導入に係る交渉。		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	・政府保有施設については、2030年度までに100%導入予定である。民間保有(民借)施設については、貸主との調整を継続して行っていく。		
	2024～2025年度の取組状況	—	・各施設において照明のLED化を促進した。なお、一部の施設においては全照明をLED化した。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・各施設において、照明のLED化を更に促進する。		

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	60	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	5	11	6
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	23	29	24
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	23	29	24
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			19
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	—		
	2024～2025年度の取組状況	—	・環境配慮契約法の基本方針に基づき、再生可能エネルギー比率も考慮した電力調達を実施した。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・環境配慮契約法の基本方針に基づいて調達電力の再生可能エネルギー比率を高めていけるように、施設管理組合に対して求めていくほか、必要な予算確保に努める。		

その他、定性的な目標を掲げている取組		2024年度に取り組んだ内容
2024年度実績	GX製品の率先調達	・物品調達においてはグリーン購入法適合商品の選択を原則とし、脱炭素化に資するGX製品を率先調達するなど環境負荷の少ない調達を実施した。
	フロン類の排出の抑制	・必要に応じて冷媒使用設備等の更新を行い、フロン排出抑制法に基づく適切な管理及び点検を通じて、フロン類の漏えい抑制に配慮している。
	Scope3排出量への配慮	・物品調達においてはグリーン購入法適合商品の選択を原則とするほか、物品購入等に伴うScope3排出を考慮し、調達の必要性の精査や環境配慮型製品の選定を通じて排出抑制に配慮している。 ・空調における運転時間や設定温度の管理や、照明設備の間引き等により環境負荷の軽減に努めている。
	デコ活	・デコ活宣言に向けて検討を行った。
	その他	—

(20) 厚生労働省

温室効果ガス排出量(調整後排出係数)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目 標	2030年度目標値	tCO2	937	43,465	44,402	
	基準年度比	%削減	92	44	51	
実 績	2013年度実績値	tCO2	11,614	78,234	89,848	
	2023年度実績値	tCO2	937	82,471	83,408	
	2024年度実績値		tCO2	6,124	77,942	84,065
		基準年度比	%	(47.3%減)	(0.4%減)	(6.4%減)
		前年度比	%	(553.4%増)	(5.5%減)	(0.8%増)
目標達成率		%	51.4	0.8	12.7	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	不十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—	・建築物の省エネ化 ・再エネ比率の高い電力の調達		
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—	・本府省庁に該当する施設の排出係数が、昨年は基礎排出係数が0.036、調整後排出係数が0.000だったのに対して、今年は基礎排出係数が0.541、調整後排出係数が0.541になったため。		
	2024～2025年度の取組状況		—	・国立障害者リハビリテーションセンター等において空調設備の更新等を行った。 ・省内事務連絡により再エネ電力の調達、電動車の導入等の取組を加速するよう通知した。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	・中央合同庁舎第5号館における受電設備や空調設備の更新、国立障害者リハビリテーションセンターにおける空調・貯湯熱源の個別化等により、建築物の省エネ化を進める予定。 ・引き続き再エネ比率の高い電力調達を推奨する。		

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	導入件数(2030年度値)	件			553	
	導入量(2030年度値)	kW			17,163	
実績	2022年度時点の導入件数	件			125	
	2024年度単年度の導入件数	件	0	4	4	
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	5	5	
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			137	
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	35	35	
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	86	86	
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			156	
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		23	
		2024年度実績	%		25	
	設備容量ベース	%			1	
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		42	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	件数ベース	—	不十分		
		設備容量ベース	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	件数ベース	—	・各施設における予算の確保(導入コストの抑制)		
		設備容量ベース	—	・各施設における予算の確保(導入コストの抑制)		
	2024～2025年度の取組状況		—	・2024～2025年度において、太陽光発電設備を9件・121kw新たに導入。(導入見込み含む)		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	・令和8年度予算で施設整備費の概算要求を行った施設について太陽光発電設備を導入するとともに、整備計画に基づき計画的な整備を進める。		

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	2	2
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	3	3
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	0	10	10
自己評価・今後の取組	2024～2025年度の取組状況	—	(ZEB Oriented相当) ・「茨城労働局 古河労働総合庁舎」をZEB建築物として設計し、現在建設中。 ・「島根労働局 出雲公共職業安定所」をZEB建築物として設計中。 (ZEB Oriented相当未満) ・「福井労働局 武生労働基準監督署新庁舎」及び「愛媛労働局 今治労働総合庁舎」をZEB建築物として設計中。 ・「国立療養所長島愛生園 電気室」をZEB建築物として竣工済。		

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	82	43	46
	2024年度実績値	%	92	37	39
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	-	96	96
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			59
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	・予算の確保 ・新規・更新時における電動車化の徹底		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	・各施設において、導入・更新に必要な予算を計画的に確保する。 ・新規導入・更新時において、電動車化(リース含む)を徹底する。		
	2024～2025年度の取組状況	—	・更新時期が到来した官用車については、順次電動車への切替を行った。 ・省内事務連絡により再エネ電力の調達、電動車の導入等の取組を加速するよう通知した。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	新規導入・更新においては電動車化(リース含む)を引き続き徹底する。		

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	25	30	30
	2024年度実績値	%	34	41	41
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			47
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	・各施設における予算の確保(導入コストの抑制) ・オーナー側との調整が進んでいない。 ・非LEDの照明が切れ次第、順次LEDに切り替えを予定している施設がある。		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	・各施設において、導入・更新に必要な予算を計画的に確保する。 ・オーナー側との調整を進め、導入のタイミングを明確化し、計画的に導入・更新を進める。 ・2030年度の導入・更新予定が100%となっていない施設の状況把握を行い、導入・更新のタイミングを明確化し、計画的に導入・更新を進める。		
	2024～2025年度の取組状況	—	・地方労働局、国立療養所の一部施設、中央合同庁舎第5号館等において、順次照明のLED化を行った。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・オーナー側との調整を進める。 ・2030年度の導入・更新予定が100%となっていない施設の状況把握を行う。 ・導入・更新タイミングを明確化し、計画的に予算要求を実施する。		

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	60	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	29	19	20
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	35	30	30
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	35	30	31
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			30
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	—		
	2024～2025年度の取組状況	—	・環境配慮契約法の基本方針に基づき、再生可能エネルギー比率も考慮した電力調達を実施した。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・引き続き再エネ比率の高い電力調達を推奨する。		

その他、定性的な目標を掲げている取組		2024年度に取り組んだ内容
2024年度実績	GX製品の率先調達	電気自動車を135台導入している。(購入台数18台、リース台数117台)
	フロン類の排出の抑制	空調設備について、更新工事を行っている。
	Scope3排出量への配慮	文房具等について、CFPの低い製品を積極的に調達している。
	デコ活	2024年6月11日に、以下のとおりデコ活宣言を実施した。 宣言①: 製品、サービス、取組展開を通じてデコ活を後押しします! 宣言②: 生活・仕事の中で、デコ活を実践します! 厚生労働省では、テレワーク導入を検討する企業やテレワークに関心のある方に様々な情報を提供するため、「テレワーク総合ポータルサイト」を開設するとともに、相談窓口の設置や中小事業主への助成等、適切な労務管理下における良質なテレワークの導入・活用に向けた支援を行っています。 また、厚生労働省としても、照明のLED化や太陽光発電・電動車の導入、働き方・休み方改革の推進を通じた職場における環境負荷の低減、ペーパーレス化等、省資源・省エネルギーの取組を実践し、「デコ活」を推進してまいります。
	その他	—

(21) 農林水産省

温室効果ガス排出量(調整後排出係数)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	2030年度目標値	tCO2	1,786	20,952	22,738	
	基準年度比	%削減	50	50	50	
実績	2013年度実績値	tCO2	3,572	41,905	45,477	
	2023年度実績値	tCO2	1,746	21,181	22,927	
	2024年度実績値		tCO2	3,755	23,161	26,916
		基準年度比	%	(5.1%増)	(44.7%減)	(40.8%減)
		前年度比	%	(115.1%増)	(9.3%増)	(17.4%増)
目標達成率		%	-10.2	89.5	81.6	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—	—		
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—	再エネ電力の調達に取り組んでいるものの、結果的に調達した電力メニューの排出係数が昨年度より大きくなり、省全体のGHG排出量の増加となった。		
	2024～2025年度の取組状況		—	<ul style="list-style-type: none"> ・再エネ電力の調達 ・照明のLED化を段階的に実施 ・昼休みの一斉消灯等の節電の取組を実施 ・公用車の電動車への更新、効率的な運用 ・暖房の効率的な運用 		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	<ul style="list-style-type: none"> ・再エネ電力の調達 ・照明のLED化の段階的な実施 ・太陽光発電設備を設置可能な施設へ順次設置 ・公用車を代替可能な電動車のない場合等を除き、電動車に順次更新 		

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			121
	導入量(2030年度値)	kW			4,072
実績	2022年度時点の導入件数	件			11
	2024年度単年度の導入件数	件	0	1	1
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	3	3
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			15
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	5	5
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	35	35
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			40
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		9.1
		2024年度実績	%		12.4
	設備容量ベース	%			1.0
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		32
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	件数ベース	件数ベース	不十分	
		設備容量ベース	容量ベース	不十分	
	不十分の場合、課題となっている事項	件数ベース	件数ベース	各施設における導入計画の具体化と予算の確保	
		設備容量ベース	容量ベース		
	2024～2025年度の取組状況		—		・農林水産研修所水戸ほ場敷地、動物医薬品検査所本庁舎、北海道森林管理局根釧西部森林管理署鶴居森林事務所庁舎、九州森林管理局大分森林管理署庁舎に新たに導入。 ・候補となる建築物・敷地について太陽光発電の導入に係る詳細な調査を実施。
2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—		・北海道農政事務所札幌第4合同庁舎、東海農政局名古屋第4地方合同庁舎、農林水産研修所つくば館事務所庁舎について、太陽光発電設備を導入予定。 ・詳細な調査結果を踏まえ、導入場所・時期を検討し、導入計画の具体化を行うとともに、順次、設置に要する予算の要求を行う。	

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	1	1
	ZEB Oriented 相当	件	0	4	4
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	0	49	49
自己評価・今後の取組	2024～2025年度の取組状況	—		新築建築物については、原則ZEB Oriented相当とし、可能な限りZEB Ready相当を目指した。	

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	100	12	13
	2024年度実績値	%	100	21	22
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	-	57	57
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			35
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	主に林野庁調達の車両において、山間部の林道走行を前提とした未舗装路を走行可能なオフロード車を調達する必要があり、電動車に限定した調達を行えない車種があること。		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	2030年度導入予定を100%とすることが困難な部局(すでに解体することが確定している等)を除き、計画的に調達を進めるよう改めて促していく。		
	2024～2025年度の取組状況	—	・更新時期を迎える公用車を電動車へ更新したことにより、割合が増加した。 ・「2024年度の新規導入・更新における電動車の割合」が57%である理由については、主に林野庁調達の車両において、山間部の林道走行を前提とした未舗装路を走行可能なオフロード車を調達する必要があり、電動車に限定した調達を行えない車種があることが挙げられる。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	電動車に代替可能な公用車については、リース等も活用しつつ、更新時期を迎えるものを中心に順次電動車に切り替えられるよう省内周知を行っていく。		

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	79	31	39
	2024年度実績値	%	95	46	53
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			54
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	入居先である民間ビル、地方公共団体等の所管建物において、照明設備に係る改修・更新の判断が建物管理者に委ねられているため、管理者側の方針により導入が進まない状況が見られることが要因。		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	入居先である民間ビル、地方公共団体等の所管建物において、建築物管理者と導入に向けて引き続き調整を進める。		
	2024～2025年度の取組状況	—	LED照明の導入が可能な施設へ計画的に導入したことにより、導入割合の増加となった。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	LED照明の導入が可能な施設へ計画的に導入を進める。		

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	60	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	30	16	18
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	36	25	26
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	36	25	26
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			29
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	・入札参加事業者の確保		
	2024～2025年度の取組状況	—	・環境配慮契約法の基本方針に基づき、再生可能エネルギー比率も考慮した電力調達を実施した。 ・一部施設において、共同調達を実施した。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	農林水産省実施計画に基づき、計画的に調達を進める。		

その他、定性的な目標を掲げている取組		2024年度に取り組んだ内容
2024年度実績	GX製品の率先調達	電動車の導入をはじめとして、農林水産省の事務及び事業における率先調達に取り組んだ。
	フロン類の排出の抑制	業務用エアコンにおいては、フロン排出抑制法に基づく点検を実施し機器状態を確認するなど、フロン類の排出の抑制に努めた。
	Scope3排出量への配慮	農林水産省の事務及び事業において、ウェブ会議システムの活用などScorp3排出量へ配慮した取組を進め、その排出量の削減に努めた。
	デコ活	職員に、太陽光発電や電動車の導入を始めとするデコ活アクションの実践など、脱炭素型ライフスタイルへの転換に寄与する取組を促した。
	その他	

(22) 経済産業省

温室効果ガス排出量(調整後排出係数)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	2030年度目標値	tCO2	5,694	1,346	7,040	
	基準年度比	%削減	54	56	54	
実績	2013年度実績値	tCO2	12,343	3,087	15,430	
	2023年度実績値	tCO2	1,724	1,828	3,552	
	2024年度実績値	基準年度比	%	(88.6%減)	(28.8%減)	(76.7%減)
		前年度比	%	(18.7%減)	(20.2%増)	(1.3%増)
目標達成率		%	164.5	51.1	141.0	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—			
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—	電気や都市ガスの使用量が増加しているため。		
	2024～2025年度の取組状況		—	電動車の導入や、LED化の促進等を行った。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	更なる再生可能エネルギーの導入やLED化の促進等を行う。		

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	導入件数(2030年度値)	件			3	
	導入量(2030年度値)	kW			235	
実績	2022年度時点の導入件数	件			4	
	2024年度単年度の導入件数	件	0	0	0	
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0	
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			4	
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0	
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0	
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			0	
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		133	
		2024年度実績	%		0	
	設備容量ベース	%			0	
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		125	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	件数ベース	—	十分		
		設備容量ベース	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	件数ベース	—			
		設備容量ベース	—			
	2024～2025年度の取組状況		—	追加整備の可否を含めた設置可能性を検討した。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	引き続き太陽光発電の導入について検討を進めていく。		

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0	
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0	
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0	
	ZEB Oriented 相当	件	0	0	0	
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0	
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	0	0	0	
自己評価・今後の取組	2024～2025年度の取組状況		—	今後新築を予定する建築物において可能な限り検討を進める。		

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	91	74	85
	2024年度実績値	%	100	81	93
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	100	100	100
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			89
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	今後公用車を買換える際には、電動車を検討していく。		
	2024～2025年度の取組状況	—	保有する公用車を一部電動車へと変更した。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	更新時期に、公用車台数の見直しや電動者の導入を促進することで、今後とも電動車の導入を進める。		

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	79	39	71
	2024年度実績値	%	79	53	73
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			78
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	積極的に導入できていない建物が存在していることに加え、2030年までの間に建替えや取り壊しが増加することが見込まれるため、LED照明の導入割合の上昇幅が小さくなっている。		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	今後、建て替えや修繕、移転などの際には、LED照明の導入を検討していく。		
	2024～2025年度の取組状況	—	更新時におけるLED照明の導入促進により、全体として増加。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	LED照明の導入割合2030年度100%目標に向け、更新を進めていく。		

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	60	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	97	36	89
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	100	41	92
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	100	41	92
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			81
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2024～2025年度の取組状況	—	可能な限り再生エネルギー電力の調達に努めたものの、地方支分部局の契約電力の調整後排出係数の変化によって再エネ電力の調達割合が減少した。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	引き続き、地方支分部局においても再エネ電力のさらなる調達を検討していく。		

その他、定性的な目標を掲げている取組		2024年度に取り組んだ内容
2024年度実績	GX製品の率先調達	電動車の導入に加え、調達においてもGX製品を率先して調達した。
	フロン類の排出の抑制	機器の廃棄時には、フロン排出抑制法に基づき冷媒回収を徹底した。
	Scope3排出量への配慮	Scope3を含む、GHGプロトコルの改定について議論を行った。
	デコ活	電動車導入やテレワークを進めた。
	その他	書類の電子化や電子決裁の徹底により、ペーパーレス化を推進した。

(23) 国土交通省

温室効果ガス排出量(調整後排出係数)			単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	2030年度目標値		tCO2	3,612	121,901	127,253
		基準年度比	%削減	46	59	58
実績	2013年度実績値		tCO2	17,754	279,352	297,106
	2023年度実績値		tCO2	12,510	143,119	155,628
	2024年度実績値	基準年度比	tCO2	6,651	155,953	162,604
		前年度比	%	(62.5%減)	(44.2%減)	(45.3%減)
		%	(46.8%減)	(9.0%増)	(4.5%増)	
目標達成率			%	78.5	78.4	79.2
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	不十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—	<ul style="list-style-type: none"> ・再エネ比率の高い電力の調達 ・建築物の省エネ化 		
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—	<ul style="list-style-type: none"> ・調査項目にフロン類が追加になったことによる純増 ・夏季の冷房期間延長・設定温度の変更 		
	2024～2025年度の取組状況		—	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備の導入、PPA方式による調達に適している箇所の検討 ・公用車の買い替え時の電動車化の推進 ・照明設備のLED化改修工事の実施及び次年度以降の改修計画の把握 ・再エネ電力の共同調達や一括調達の推進 		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	<ul style="list-style-type: none"> ・省内外の機関と連携しつつ、PPA方式による設備導入に関する課題の整理・検討 ・公用車の買い替え時の電動車の導入促進の継続 ・照明設備のLED化の促進 ・再エネ電力の調達にあたり、調達可能な事業者などの情報や契約手法の共有等を図り、引き続きに再エネ電力調達の促進に努める。 		

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			440
	導入量(2030年度値)	kW			8,800
実績	2022年度時点の導入件数	件			180
	2024年度単年度の導入件数	件	0	5	5
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	1	3	4
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			199
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	140	140
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	135	20	155
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			461
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		41
		2024年度実績	%		45
	設備容量ベース	%			5
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		56
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	件数ベース	—	不十分	
		設備容量ベース	—	不十分	
	不十分の場合、課題となっている事項	件数ベース	—	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎耐震性など、そもそも太陽光発電設備が設置可能なか確認 太陽光発電設備を導入することの費用対効果の分析 太陽光発電設備を設置することで周辺環境に悪影響が出ないかの分析 	
		設備容量ベース	—	同上	
	2024～2025年度の取組状況		—	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備の導入 PPA方式による調達に適している箇所の検討 	
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備の導入 PPA方式導入事例の収集、課題整理及び関係機関との連携により、PPA方式の導入を検討 	

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	3	3
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	11	11
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	3	75	78
	自己評価・今後の取組	2024～2025年度の取組状況	—	<ul style="list-style-type: none"> 新築事業を原則ZEB Oriented相当以上とし、2030年度までに新築建築物の平均でZEB Ready相当となることを目指して引き続き取り組んでいる。 	

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	61	18	19
	2024年度実績値	%	62	26	27
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	50	58	58
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			39
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	・購入費用(予算)の確保		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	・施設単位での公用車の更新タイミングの把握を行い、計画的に導入を進める。		
	2024～2025年度の取組状況	—	・公用車の新規及び更新時における電動車導入の促進。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・公用車の新規及び更新時における電動車の導入促進を継続		

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	38	28	29
	2024年度実績値	%	42	44	44
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			47
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	・改修工事に伴う費用の確保。		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	・2030年度までに更新予定となっていない施設の状況把握を行い、導入を促す。		
	2024～2025年度の取組状況	—	・予算等の課題の整理が完了した施設から順次、照明設備のLED化改修工事を実施。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・引き続き照明設備の更新に伴うLED照明の導入を促進(2027年末に蛍光灯が製造されなくなることを踏まえて更)		

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	60	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	3	16	15
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	52	33	34
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	52	33	34
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			26
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	・入札参加事業者を確保するための工夫や参加できなかった事業者の不参加理由の把握。		
	2024～2025年度の取組状況	—	・事業者への聞き取り調査を行うこと等により、各地域の事業者毎の入札参加への課題点を把握し、次期調達にあたっての参考とした。 ・再エネ電力の共同調達を実施		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・再エネ電力の調達にあたり、調達可能な事業者などの情報や契約手法の共有等を図り、引き続き再エネ電力調達の促進に努める。 ・再エネ電力の調達にあたり、新たに可能となった総合評価落札方式による調達の活用・検討(価格だけでなく再生可能エネルギーの調達割合も評価する)		

その他、定性的な目標を掲げている取組		2024年度に取り組んだ内容
2024年度実績	GX製品の率先調達	グリーン購入法に基づいた環境物品の率先調達を行った。
	フロン類の排出の抑制	
	Scope3排出量への配慮	
	デコ活	デコ活宣言を実施し、活動推進に努めた。
	その他	

(24) 環境省

温室効果ガス排出量(調整後排出係数)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	2030年度目標値	tCO2	177	771	948	
	基準年度比	%削減	88	88	88	
実績	2013年度実績値	tCO2	1,053	7,217	8,270	
	2023年度実績値	tCO2	164	4,597	4,761	
	2024年度実績値	基準年度比	%	(44.3%増)	(5.8%減)	(0.5%増)
		前年度比	%	(827.5%増)	(47.8%増)	(74.6%増)
目標達成率		%	-53.2	6.5	-0.6	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	不十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—	RE100など調整後排出係数の低い供給事業者が少ないため調整後排出係数に幅を持たせた入札仕様書としなければならず、毎年度の入札による、調達先の調整後排出係数により増減する。		
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—	本府省庁において合同庁舎の管理官庁による入札の結果、供給事業者の変更により調整後排出係数が増加したため。また、本省・地方事務所のいずれにおいても公用車の使用頻度増加により燃料使用量が増加したため。 地方支分部局等のうち一部施設の電力供給契約において不落・不調が続き最終的に再エネ比率の低い電力の調達となったため。		
	2024～2025年度の取組状況		—	・地方支分部局等の一部施設の照明LED化。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	電力契約更新時に導入可能なメニューの検討を行うとともに、対応可能な電力事業者の動向や供給状況を把握し、再生可能エネルギー電力調達に向けた取組について合同庁舎の管理官庁へはたらきかける。既存施設において、LED照明の導入、BEMSの導入・活用を通じて、エネルギー使用状況を把握するとともに運用改善を進め、継続的な省エネルギーの実現を目指す。 新築建築物についてはZEB化を基本方針として計画段階から省エネルギー性能の確保を図る。		

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			130
	導入量(2030年度値)	kW			1,376
実績	2022年度時点の導入件数	件			112
	2024年度単年度の導入件数	件	0	0	0
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	7	7
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			121
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	0	0
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	56	56
導入率	件数ベース	2022年度実績			86
		2024年度実績			0
	設備容量ベース				6
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース			90
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	不十分	
	不十分の場合、課題となっている事項		—	不十分	
			—	既存施設への導入のための財源確保	
			—	導入コスト	
	2024～2025年度の取組状況		—	設置条件や費用対効果等について情報収集・検討を実施。	
2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	太陽光発電設備の設置見込みの高い事務所等について詳細調査を実施し、事業性を踏まえ導入計画を具体化する。		

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	2	2
	Nearly ZEB 相当	件	0	1	1
	ZEB Ready 相当	件	0	0	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	1	1
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	0	0
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	0	10	10
自己評価・今後の取組	2024～2025年度の取組状況		—	ZEB、Nearly ZEB、ZEB Oriented相当の建築物4件を2024年度竣工。 2030年度までに新築建築物の平均でZEB Ready相当となるよう取組を進める。	

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	100	67	68
	2024年度実績値	%	100	68	70
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	-	100	100
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			76
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な予算確保 ・充電設備の整備や設置場所の制約 ・既存車両の更新時期が分散しており、電動車への切替を一律に進めることが困難。 		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	-		
	2024～2025年度の取組状況	—	<ul style="list-style-type: none"> ・用途上電動車の使用が困難な車両を除き、導入可能な車両について整理・検討を行った。 ・地方支分部局等において既存の公用車の更新として、カーリースによりハイブリッド車を新規に調達。 		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	<ul style="list-style-type: none"> ・代替不可能なものを除き、調達する公用車は電動車とする。 ・施設単位での公用車の更新時期を明確化する。 		

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	98	53	69
	2024年度実績値	%	90	44	58
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			77
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	<ul style="list-style-type: none"> ・合同庁舎における庁舎管理者との調整。 ・施設ごとの更新時期が異なる。 ・老朽化した施設においては、照明器具の交換に加え配線等の改修が必要となる場合がある。 なお、比較対象となる2022年度実績値に誤りがあったため、実際の導入率は増加している。 		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	2030年度までに更新予定となっていない施設の状況把握を速やかに行い、計画的な予算執行及び必要な予算要求を実施する。		
	2024～2025年度の取組状況	—	地方支分部局等のうち一部施設において全照明をLED化した。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年度の導入予定が100%となっていない施設の状況把握を行う。 ・合同庁舎の管理者が集まる会議等を活用して、LED照明への更新時期等を調整する。 ・更新タイミングを明確化し、計画的に予算要求を実施する。 		

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	30	62	57
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	35	56	53
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	35	56	53
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			68
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	・入札参加事業者の確保 ・再生可能エネルギーの調達割合の高い電力プランを採用することによるコスト増加		
	2024~2025年度取組状況	—	再生可能エネルギー比率を考慮した電力調達を実施した。		
	2026年度取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	管理官庁との協力を進め、再生可能エネルギー電力の調達割合が高い契約メニューの選定を検討する。		

その他、定性的な目標を掲げている取組		2024年度に取り組んだ内容
2024年度実績	GX製品の率先調達	皇居外苑管理事務所において、日本製鉄株式会社が製造したGXスチールを採用した株式会社オカムラ社製の棚を調達した。
	フロン類の排出の抑制	特になし
	Scope3排出量への配慮	特になし
	デコ活	特になし
	その他	プラスチック再資源化の取組に向けて、企業のプラスチック削減取組事例に関する情報を収集するとともに、庁内におけるプラスチックごみ排出実態を把握した。

(25) 防衛省

温室効果ガス排出量(調整後排出係数)			単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	2030年度目標値		tCO2	14,502	588,594	603,096
		基準年度比	%削減	61	44	52
実績	2013年度実績値		tCO2	37,393	1,228,707	1,266,100
	2023年度実績値		tCO2	44,925	1,115,697	1,160,622
	2024年度実績値		tCO2	12,024	1,062,032	1,074,057
		基準年度比	%	(67.8%減)	(13.6%減)	(15.2%減)
		前年度比	%	(73.2%減)	(4.8%減)	(7.5%減)
目標達成率			%	110.8	26.0	29.0
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	不十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—	・再エネ比率60%以上の調達		
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—			
	2024~2025年度の取組状況		—	<ul style="list-style-type: none"> ・照明器具のLED化及び経年老朽に伴う空調設備の更新 ・気象に応じた空調機使用時の適正な温度管理及び運転 ・太陽光発電の導入 ・環境配慮契約法基本方針の周知を行い再エネ電力導入 ・新築建築物の省エネ化 ・昼休みの一斉消灯の実施 ・エコドライブの推進(官用車にポスター提示) ・業務効率化により勤務時間を削減し、エネルギー使用量を削減する ・庁舎窓への日射フィルムの設置による空調負荷の軽減 ・公用車に占める電動車の割合増 ・Web会議システムの導入・活用による自動車利用の抑制等 ・太陽光発電の計画的な導入 ・施設使用者への啓発活動、各種施策等(消灯、省エネ運転、エコドライブ、効率的な勤務態勢の推進など)の推進及び取組 		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	<ul style="list-style-type: none"> ・照明器具のLED化及び経年老朽に伴う空調設備の更新に取り組む。 ・気象に応じて空調機使用時の適正な温度管理及び運転に取り組む。 ・次世代自動車の計画的導入の推進(公用車の電動車化)に取り組む。 ・再エネ電力調達に向け、聞き取り、発信(公告)など、地域特性に応じた取組を強化及び更なる推進に取り組む。 ・使用していない執務室の消灯など、節電意識の向上に努める。 ・エコドライブの推進、定時退庁の推進 ・太陽光発電の計画的な導入の推進に取り組む。 		

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	導入件数(2030年度値)	件				
	導入量(2030年度値)	kW				
実績	2022年度時点の導入件数	件			15	
	2024年度単年度の導入件数	件	0	2	2	
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	0	0	
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			17	
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	48	48	
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	0	0	
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			48	
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		-	
		2024年度実績	%		-	
	設備容量ベース	%			-	
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		-	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	件数ベース	—	自己評価を選択		
		設備容量ベース	—	自己評価を選択		
	不十分の場合、課題となっている事項	件数ベース	—	※全国の駐屯地・基地等を対象に、自衛隊施設の集約・建替え等、既存施設の更新に係る計画（マスタープラン：R5～R7年度）を作成しているところであり、計画ができたものから順次検討を進める。（よって、進捗状況評価は未記入）		
		設備容量ベース	—			
	2024～2025年度の取組状況		—	・計画的に導入を実施 ・整備計画の具体化に向けた調査・検討を実施		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	・令和5年度から3カ年計画によるマスタープランを踏まえ整備を計画する。 ・各種調査を継続し太陽光発電整備計画に従い、導入の推進に取り組む。		

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	0	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	0	0
	ZEB Ready 相当	件	0	3	3
	ZEB Oriented 相当	件	0	1	1
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	67	67
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	1	287	288
自己評価・今後の取組	2024～2025年度の取組状況		—	・今後予定する新築建築物は原則ZEB Oriented相当とし、ZEB Ready相当の実現を追求する。	

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	97	19	20
	2024年度実績値	%	97	32	33
	2024年度の新規導入・更新における電動車の割合	%	-	80	80
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			40
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	予算要求の際に、財務省から2030年度に向けた平準化の指示を受けており、計画的に公用車の導入を進めているところ。		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—			
	2024～2025年度の取組状況	—	・計画的に更新時期を迎えた車両を電動車化 ・次世代自動車の計画的導入の推進		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・更新時期を迎える車両をリースの活用を含め計画的に順次電動車とする。		

LED照明の導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	100	100
実績	2022年度実績値	%	54	19	20
	2024年度実績値	%	63	36	37
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			40
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	不十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	全国の駐屯地・基地等を対象に、自衛隊施設の集約・建替え等、既存施設の更新に係る計画（マスタープラン：R5～R7年度）を作成しているところではあるが、運用面との必要性を整理して進める必要がある。		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	2030年度までに解体予定の建物があるため。		
	2024～2025年度の取組状況	—	・照明器具のLED化更新を計画的に実施 ・建物改修時にLED化を実施		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	・引き続き照明器具のLED化更新を計画的に実施する。 ・更新時期を明確化し、計画的に予算要求を実施する。 ・各施設等の新設及び改修に併せたLED化及び既存照明のLED化を推進する。		

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	60	60	60
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	0	22	21
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	30	36	36
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	30	36	36
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			31
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—			
	2024～2025年度の取組状況	—	<ul style="list-style-type: none"> ・環境配慮契約法の基本方針に基づき、再生可能エネルギー比率を考慮した電力調達を実施 ・再生可能エネルギー電力の調達の継続的な推進、再生可能エネルギー調達のための地域特性に応じた事前聞き取り等の工夫による調達を実施 		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	<ul style="list-style-type: none"> ・2026年度も再生可能エネルギー電力の割合を60%で調達する。 ・十分な入札事業者を確保するため、様々な電力メニューを許容した仕様とする。 ・早期入札により入札参加業者を確保し競争性のある入札とともに再生可能エネルギーの契約割合行動を図る。 ・特別高圧の需給契約において参加条件の一つに「再生可能エネルギー比率60%以上」を設定する。 ・再生可能エネルギー調達に向け、聞き取り、発信(公告)など、地域特性に応じた取組を強化及び更なる推進に取り組む。 		

その他、定性的な目標を掲げている取組		2024年度に取り組んだ内容
2024年度実績	GX製品の率先調達	・環境に配慮した契約の推奨等、率先調達の意識高揚を図るために、資料の配布及び説明会の紹介等を実施
	フロン類の排出の抑制	・既存機器で環境負荷が大きい冷媒を使用している空調機の更新を実施 ・環境負荷の低い空調機等への更新及び定期点検により、フロンの排出を抑制
	Scope3排出量への配慮	・グリーン調達の推進、施設のZEB化の推進、廃棄物の削減とリサイクル率向上の推進
	デコ活	・校内ポータルサイトにて、脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動を周知し、デコ活を推進 ・環境月間及び各期省エネルギーの取組期間に各駐屯地等へ周知し、各種取組等について活性化を図る
	その他	・校内電子掲示板にて、気候変動研修(新任者コース)を案内し、環境問題への理解を深めるよう努めた。 ・夏季における軽装の普及、休憩時間の消灯など電力重要を抑えるべく努力した。

(26) 会計検査院

温室効果ガス排出量(調整後排出係数)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体	
目標	2030年度目標値	tCO2	1,131	-	1,131	
	基準年度比	%削減	65.6	-	65.6	
実績	2013年度実績値	tCO2	3,287	-	3,287	
	2023年度実績値	tCO2	1,418	-	1,418	
	2024年度実績値		tCO2	3,188	-	3,188
		基準年度比	%	(3.0%減)	-	(3.0%減)
		前年度比	%	(124.8%増)	-	(124.8%増)
目標達成率		%	4.6		4.6	
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。		—	十分		
	不十分の場合、排出削減における主な課題		—			
	前年度からの増加理由 ※前年度から排出量が増加した場合のみ回答してください。		—	本院が入居する官民共有の庁舎(霞が関コモンゲート)における2024年度の電気の需給契約について、霞が関コモンゲート管理組合が実施した入札の結果、前年度よりも排出係数の高い相手方と契約を締結することとなったため。一方で、2024年度の本院の電気使用量は前年度よりも減少しており、目標達成に向けた取組としては進捗していると考えている。		
	2024～2025年度の取組状況		—	<ul style="list-style-type: none"> ・昼休みの一斉消灯や使用していない執務室の消灯などこまめな節電を実施 ・空調の効率的な使用を呼びかけるなどの運用改善対策を実施 ・本庁舎照明の一部についてLED化を実施 		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	電気の需給契約について、庁舎管理官署を通じて、より排出係数の低い相手方と契約を締結するよう働きかけを行う。		

太陽光発電の導入量		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標	導入件数(2030年度値)	件			-
	導入量(2030年度値)	kW			-
実績	2022年度時点の導入件数	件			2
	2024年度単年度の導入件数	件	0	-	0
	2025年度単年度の実績・見込みの導入件数	件	0	-	0
	2024年度までに設置した導入件数の合計 (2025年度見込み含む)	件			2
	2024年度単年度の新規導入量	kW	0	-	0
	2025年度単年度の新規導入実績・見込み量	kW	0	-	0
	2022年度～2024年度に設置した設備容量の合計 (2025年度見込み含む)	kW			-
導入率	件数ベース	2022年度実績	%		-
		2024年度実績	%		-
	設備容量ベース	%			-
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入件数が向上している場合の2024年度の導入率		件数ベース	%		-
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	件数ベース	—	十分	
		設備容量ベース	—	十分	
	不十分の場合、課題となっている事項	件数ベース	—	-	
		設備容量ベース	—	-	
	2024～2025年度の取組状況		—	-	
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。		—	-	

新築建築物のZEB化状況		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
2024年度実績	『ZEB』相当	件	0	-	0
	Nearly ZEB 相当	件	0	-	0
	ZEB Ready 相当	件	0	-	0
	ZEB Oriented 相当	件	0	-	0
	ZEB Oriented 相当未満	件	0	-	0
	ZEB対象外(2021年度以前に設計)	件	0	-	0
自己評価・今後の取組	2024～2025年度の取組状況		—	-	

公用車に占める電動車の割合 (代替可能な車のみ)		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	-	100
実績	2022年度実績値	%	86	-	86
	2024年度実績値	%	93	-	93
2024年度の新規導入・更新における電動車の割合		%	-	-	-
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			89
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	-		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	-		
	2024～2025年度の取組状況	—	-		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	ガソリン車の更新にあたり、電動車の導入を検討する。		

LED照明的導入割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	100	-	100
実績	2022年度実績値	%	10	-	10
	2024年度実績値	%	75	-	75
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			32
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	十分		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	-		
	2030年度の導入予定を100%とする対応方針 ※2030年度の導入予定が100%になっていない場合のみ記載してください。	—	-		
	2024～2025年度の取組状況	—	本庁舎の一部についてLED化を実施した。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	本庁舎において引き続きLED化を進める。		

再生可能エネルギー電力の調達割合		単位	本府省庁	地方支分部局等	府省庁全体
目標(2030年度値)		%	-	-	-
実績	2022年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	3	-	3
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを除く)	%	1	-	1
	2024年度実績値(自家消費の再生可能エネルギーを含む)	%	1	-	1
【参考】2022年度の導入率から2030年度目標に向けて、直線的に導入率が向上している場合の2024年度の導入率		%			-
自己評価・今後の取組	目標達成に向けた進捗状況の評価 ※2024年度の進捗状況について、十分/不十分を回答してください。	—	-		
	不十分の場合、課題となっている事項	—	-		
	2024~2025年度の取組状況	—	本院は官民共有の庁舎（霞ヶ関コモンゲート）に入居しており、電気の需給契約については、霞ヶ関コモンゲート管理組合が再生可能エネルギー電力を含む調達も考慮しつつ、入札により決定した相手方と契約を締結していることから、庁舎管理官署を通じて調達状況を確認するなどした。		
	2026年度の取組予定 ※2024年度時点で2030年度目標を達成していない場合のみ回答してください。 ※網羅的に記載するのではなく、重点的に取り組む内容のみに絞ってできるだけ具体的に記載してください。	—	庁舎管理官署を通じて再生可能エネルギー電力の比率を上げていく働きかけを行う。		

その他、定性的な目標を掲げている取組		2024年度に取り組んだ内容			
2024年度実績	GX製品の率先調達	-	-	-	-
	フロン類の排出の抑制	-	-	-	-
	Scope3排出量への配慮	-	-	-	-
	デコ活	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-